

平成 20 年 度

男 鹿 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 25 号
平成 21 年 8 月 24 日

男鹿市長 渡部 幸男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 吉 田 清 孝

平成 20 年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 20 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成20年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
○ 平成20年度決算審査概要	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
○ 一 般 会 計	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 翌年度への繰越額	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	36
(7) 他会計等への繰出金等の状況	45
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	46
(9) 工事の状況	47
(10) 指定管理の状況	48
○ 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	49
老人保健特別会計	55
診療所特別会計	58
介護保険特別会計	61
後期高齢者医療特別会計	67
下水道事業特別会計	69
農業集落排水事業特別会計	74
漁業集落排水事業特別会計	77

○ 実質収支に関する調書	81
○ 財産に関する調書	83
平成20年度基金運用状況審査意見	
1. 男鹿市物品調達基金	87
2. 男鹿市奨学基金	88
3. 男鹿市土地開発基金	88
4. 男鹿市農業振興資金貸付基金	89
5. 男鹿市畜産振興資金貸付基金	90
む す び	91

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

平成20年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成20年度男鹿市一般会計歳入歳出決算
平成20年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成20年度男鹿市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成20年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算
平成20年度男鹿市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成20年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成20年度男鹿市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度男鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度男鹿市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成20年度男鹿市物品調達基金運用状況
平成20年度男鹿市奨学基金運用状況
平成20年度男鹿市土地開発基金運用状況
平成20年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況
平成20年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成21年7月16日から平成21年8月21日まで

3 審査の方法

- (1) 審査は、市長から送付された平成20年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。
- (2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は後述のとおりである。

平成 20 年度決算審査概要

1. 各会計決算総額

平成 20 年度一般会計・特別会計の決算額は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 20 年度(執行率)	平成 19 年度(執行率)	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	一般会計	16,046,450	16,034,296	12,154	0.1
	特別会計	11,266,583	15,177,731	△3,911,148	△25.8
	総 額	27,313,033	31,212,027	△3,898,994	△12.5
歳 入 決 算 額	一般会計	15,713,407 (97.9)	16,053,755 (100.1)	△340,348	△2.1
	特別会計	11,159,088 (99.0)	14,972,474 (98.7)	△3,813,386	△25.5
	総 額	26,872,495 (98.4)	31,026,229 (99.4)	△4,153,734	△13.4
歳 出 決 算 額	一般会計	15,472,407 (96.4)	15,769,990 (98.4)	△297,583	△1.9
	特別会計	10,996,276 (97.6)	14,935,331 (98.4)	△3,939,055	△26.4
	総 額	26,468,683 (96.9)	30,705,321 (98.4)	△4,236,638	△13.8
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	241,000	283,765	△42,765	△15.1
	特別会計	162,812	37,143	125,669	338.3
	総 額	403,812	320,908	82,904	25.8

- ① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 273 億 1,303 万 3 千円に対し、歳入が 268 億 7,249 万 5 千円、歳出が 264 億 6,868 万 3 千円、歳入歳出差引額 4 億 381 万 2 千円となっている。
- ② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では 41 億 5,373 万 4 千円 (13.4%)、歳出では 42 億 3,663 万 8 千円 (13.8%) それぞれ減となり、歳入歳出差引額で 8,290 万 4 千円 (25.8%) の増となっている。

2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は次の表のとおりである。

財 政 指 数		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度全国 類似団体平均値
①	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	2.5	1.9	2.5
②	財 政 力 指 数	0.420	0.449	0.451	0.460
③	経 常 収 支 比 率 (%)	94.6	94.9	94.4	94.8
④	起 債 制 限 比 率 (%)	8.6	8.4	8.1	10.9
⑤	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.3	15.2	15.0	16.5

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(17年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。起債制限比率の平均値は、全国市の加重平均値である。

① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。本年度は1.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなった。

② 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.451で、前年度に比べ0.002ポイント高くなった。

③ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。本年度は94.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなった。

④ 起債制限比率

起債制限比率は、起債の許可制限に係る指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限され、15%を超えると起債の管理に配慮が必要とされている。本年度は8.1%と、前年度に比べて0.3ポイント低くなった。

⑤ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は15.0%と前年度より0.2ポイント低くなった。

当年度の経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

経常収支比率の内訳		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	29.8	28.3	27.1	28.5
	扶 助 費	7.9	7.6	7.5	7.4
	公 債 費	18.6	18.8	18.1	23.2
	物 件 費 ・ 維 持 補 修 費	11.2	10.8	10.0	12.8
	補 助 費 等	11.6	14.1	15.2	11.4
	繰 出 金	15.5	15.3	16.5	11.5
合 計		94.6	94.9	94.4	94.8

当年度の実質公債費比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 20 年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (A)	1,267,131
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (B)	8,896,628
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	$\frac{(A)}{(B)}$ 14.2

実質公債費比率は次のとおりである。

区 分	3ヶ年平均	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
実質公債費比率	15.0	15.4	15.4	14.2

3. 市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 19 年度 末 現 在 高 A	平成 20 年度		平成 20 年度 末 現 在 高 A + B - C D	前 年 度 比 較	
		借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D - A	増減率
一 般 会 計	17,071,562	1,075,232	1,742,016	16,404,778	△666,784	△3.9
特 別 会 計	12,350,856	844,500	859,034	12,336,322	△14,534	△0.1
下 水 道 事 業	11,221,730	806,600	813,488	11,214,842	△6,888	△0.1
農業集落排水事業	630,136		27,400	602,736	△27,400	△4.3
漁業集落排水事業	498,990	37,900	18,146	518,744	19,754	4.0
合 計	29,422,418	1,919,732	2,601,050	28,741,100	△681,318	△2.3

- ① 市債の平成 20 年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ 287 億 4,110 万円となっており、前年度末現在高に比較して 6 億 8,131 万 8 千円 (2.3%) 減少している。

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 概 況

(1) 決 算 総 額

平成20年度一般会計決算額は、予算現額160億4,644万9,750円に対して、歳入が157億1,340万7,169円、歳出が154億7,240万6,613円で、歳入歳出差引額は2億4,100万556円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3,903万8,180円を差し引いた実質収支では、2億196万2,376円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額 対比増減	備 考	
歳 入	16,046,449,750	15,713,407,169	△ 333,042,581	調 定 額	16,179,735,820
				未 収 額	410,484,079
				不 納 欠 損 額	55,844,572
歳 出	16,046,449,750	15,472,406,613	574,043,137	翌年度繰越額	396,222,213
				不 用 額	177,820,924

(2) 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算総額 (A)	15,713,407,169	16,053,755,482	△ 340,348,313	△ 2.1
歳出決算総額 (B)	15,472,406,613	15,769,989,999	△ 297,583,386	△ 1.9
歳入歳出差引額 (C)	241,000,556	283,765,483	△ 42,764,927	△ 15.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	39,038,180	32,812,250	6,225,930	19.0
実質収支額 (C) - (D) (E)	201,962,376	250,953,233	△ 48,990,857	△ 19.5
前年度実質収支額 (F)	250,953,233	265,180,484	△ 14,227,251	△ 5.4
単年度収支額 (E) - (F)	△ 48,990,857	△ 14,227,251	△ 34,763,606	△ 244.3

- ① 当年度の決算額を前年度に比較すると、歳入では3億4,034万8,313円（2.1%）、歳出では2億9,758万3,386円（1.9%）それぞれ減となっている。
- ② 当年度の実質収支額2億196万2,376円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ1億1,000万円を繰入れ、残る9,196万2,376円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成20年度		平成19年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	4,109,534	26.1	4,202,932	26.2	△ 93,398	△ 2.2
	分担金・負担金	90,984	0.6	93,582	0.6	△ 2,598	△ 2.8
	使用料・手数料	123,499	0.8	128,714	0.8	△ 5,215	△ 4.1
	財産収入	21,475	0.1	34,861	0.2	△ 13,386	△ 38.4
	寄附金	1,146	0.0	0	—	1,146	皆増
	繰入金	71,917	0.5	308,173	1.9	△ 236,256	△ 76.7
	繰越金	153,765	1.0	154,509	1.0	△ 744	△ 0.5
	諸収入	516,633	3.3	570,045	3.5	△ 53,412	△ 9.4
	小 計	5,088,953	32.4	5,492,816	34.2	△ 403,863	△ 7.4
依存財源	地方譲与税	279,554	1.8	296,158	1.8	△ 16,604	△ 5.6
	利子割交付金	10,139	0.1	10,001	0.1	138	1.4
	配当割交付金	1,854	0.0	6,785	0.0	△ 4,931	△ 72.7
	株式等譲渡所得割交付金	522	0.0	2,974	0.0	△ 2,452	△ 82.4
	地方消費税交付金	277,656	1.8	303,087	1.9	△ 25,431	△ 8.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,628	0.0	8,793	0.1	△ 165	△ 1.9
	自動車取得税交付金	72,919	0.5	83,104	0.5	△ 10,185	△ 12.3
	国有提供施設等所在市助成交付金	9,987	0.1	9,627	0.1	360	3.7
	地方特例交付金	40,019	0.2	14,436	0.1	25,583	177.2
	地方交付税	5,960,722	37.9	5,773,847	36.0	186,875	3.2
	交通安全対策特別交付金	4,261	0.0	4,853	0.0	△ 592	△ 12.2
	国庫支出金	1,706,087	10.9	1,386,361	8.6	319,726	23.1
	県支出金	1,176,874	7.5	1,171,813	7.3	5,061	0.4
市 債	1,075,232	6.8	1,489,100	9.3	△ 413,868	△ 27.8	
小 計	10,624,454	67.6	10,560,939	65.8	63,515	0.6	
合 計	15,713,407	100.0	16,053,755	100.0	△ 340,348	△ 2.1	

- ① 当年度の自主財源は50億8,895万3千円で、前年度に比べ4億386万3千円(7.4%)の減となっている。これは、主に繰入金及び市税の減によるものである。
- ② 当年度の依存財源は106億2,445万4千円で、前年度に比べ6,351万5千円(0.6%)の増となっている。これは、国庫支出金が3億1,972万6千円(23.1%)、地方交付税が1億8,687万5千円(3.2%)それぞれ増となったことによるものである。
- ③ 当年度の自主財源と依存財源の割合は、32.4対67.6であり、自主財源は前年度に比べ1.8ポイント減少している。

消費的経費、投資的経費等の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成20年度		平成19年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消費的経費	人 件 費	3,019,648	19.5	3,149,373	20.0	△ 129,725	△ 4.1
	物 件 費	1,578,739	10.2	1,618,121	10.3	△ 39,382	△ 2.4
	維 持 補 修 費	66,797	0.4	80,911	0.5	△ 14,114	△ 17.4
	扶 助 費	2,085,629	13.5	2,064,003	13.1	21,626	1.0
	補 助 費 等	2,884,094	18.7	2,308,027	14.6	576,067	25.0
小 計		9,634,907	62.3	9,220,435	58.5	414,472	4.5
投資的経費	普通建設事業費	1,263,283	8.1	1,707,834	10.8	△ 444,551	△ 26.0
	災害復旧事業費	75,109	0.5	48,331	0.3	26,778	55.4
小 計		1,338,392	8.6	1,756,165	11.1	△ 417,773	△ 23.8
その他の	公 債 費	2,044,644	13.2	2,093,919	13.3	△ 49,275	△ 2.4
	積 立 金	359,182	2.3	278,883	1.8	80,299	28.8
	貸 付 金	357,963	2.3	347,994	2.2	9,969	2.9
	投資及び出資金	22,735	0.2	31,090	0.2	△ 8,355	△ 26.9
	繰 出 金	1,714,584	11.1	2,041,504	12.9	△ 326,920	△ 16.0
小 計		4,499,108	29.1	4,793,390	30.4	△ 294,282	△ 6.1
合 計		15,472,407	100.0	15,769,990	100.0	△ 297,583	△ 1.9

- ① 当年度の消費的経費は96億3,490万7千円で、前年度に比べ4億1,447万2千円（4.5%）の増となっている。これは補助費等の増が主な要因である。歳出決算額に占める割合は62.3%で、前年に比べ3.8ポイント高くなっている。
- ② 当年度の投資的経費は13億3,839万2千円で、前年度に比べ4億1,777万3千円（23.8%）の減となっている。これは、普通建設事業費4億4,455万1千円（26.0%）の減となったことが主な要因である。
- ③ その他の経費は44億9,910万8千円で、前年度に比べ2億9,428万2千円（6.1%）の減となっている。これは、繰出金が3億2,692万円（16.0%）の減となったことが主な要因である。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

平成20年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額160億4,644万9,750円、調定額161億7,973万5,820円、収入済額157億1,340万7,169円、不納欠損額5,584万4,572円、収入未済額4億1,048万4,079円となっている。

(単位：円・比率：%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 $\frac{C}{A}$	収入率 $\frac{C}{B}$
平成20年度		16,046,449,750	16,179,735,820	15,713,407,169	55,844,572	410,484,079	97.9	97.1
平成19年度		16,034,295,633	16,553,418,750	16,053,755,482	72,841,757	426,821,691	100.1	97.0
前 年 度 比 較	増減額	12,154,117	△373,682,930	△340,348,313	△16,997,185	△16,337,612	—	—
	増減率	0.1	△2.3	△2.1	△23.3	△3.8	—	—

- ① 歳入の決算状況を前年度に比較すると、予算現額で1,215万4,117円(0.1%)の増、調定額3億7,368万2,930円(2.3%)、収入済額で3億4,034万8,313円(2.1%)、不納欠損額は、市税等で1,699万7,185円(23.3%)、収入未済額は1,633万7,612円(3.8%)それぞれ減となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は97.9%で、前年度より2.2ポイントの減、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度より0.1ポイント増となっている。

歳入款別収入済額の状況は次の表のとおりである。

(単位：円・比率：%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	4,109,533,802	26.1	4,202,931,714	26.2	△93,397,912	△2.2
2 地 方 譲 与 税	279,554,501	1.8	296,157,723	1.8	△16,603,222	△5.6
3 利 子 割 交 付 金	10,139,000	0.1	10,001,000	0.1	138,000	1.4
4 配 当 割 交 付 金	1,854,000	0.0	6,785,000	0.0	△4,931,000	△72.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	522,000	0.0	2,974,000	0.0	△2,452,000	△82.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	277,656,000	1.8	303,087,000	1.9	△25,431,000	△8.4
7 ゴルフ場利用税交付金	8,627,675	0.0	8,793,225	0.1	△165,550	△1.9
8 自動車取得税交付金	72,919,000	0.5	83,104,000	0.5	△10,185,000	△12.3
9 国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金	9,987,000	0.1	9,627,000	0.1	360,000	3.7
10 地 方 特 例 交 付 金	40,019,000	0.2	14,436,000	0.1	25,583,000	177.2
11 地 方 交 付 税	5,960,722,000	37.9	5,773,847,000	36.0	186,875,000	3.2
12 交通安全対策特別交付金	4,261,000	0.0	4,853,000	0.0	△592,000	△12.2
13 分担金及び負担金	90,984,274	0.6	93,582,078	0.6	△2,597,804	△2.8
14 使用料及び手数料	123,498,607	0.8	128,714,001	0.8	△5,215,394	△4.1
15 国 庫 支 出 金	1,706,086,613	10.9	1,386,360,857	8.6	319,725,756	23.1
16 県 支 出 金	1,176,873,946	7.5	1,171,813,473	7.3	5,060,473	0.4
17 財 産 収 入	21,475,547	0.1	34,861,557	0.2	△13,386,010	△38.4
18 寄 附 金	1,146,155	0.0	0	—	1,146,155	皆増
19 繰 入 金	71,916,971	0.5	308,172,632	1.9	△236,255,661	△76.7
20 繰 越 金	153,765,483	1.0	154,509,117	1.0	△743,634	△0.5
21 諸 収 入	516,632,595	3.3	570,045,105	3.5	△53,412,510	△9.4
22 市 債	1,075,232,000	6.8	1,489,100,000	9.3	△413,868,000	△27.8
計	15,713,407,169	100.0	16,053,755,482	100.0	△340,348,313	△2.1

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成20年度	4,058,984,000	4,538,966,427	4,109,533,802	90.5	52,837,002	376,595,623	50,549,802	
平成19年度	4,110,021,000	4,669,961,797	4,202,931,714	90.0	72,621,637	394,408,446	92,910,714	
前 年 度 比 較	増減額	△51,037,000	△130,995,370	△93,397,912	-	△19,784,635	△17,812,823	-
	増減率	△1.2	△2.8	△2.2	-	△27.2	△4.5	-

- ① 市税の収入済額は41億953万3,802円で、歳入総額の26.1%を占めている。前年度に比べ9,339万7,912円(2.2%)の減収で、収入率は前年度より0.5ポイント上回っている。
- ② 収入未済額は3億7,659万5,623円で、調定額の8.3%を占めており、前年度より1,781万2,823円(4.5%)減少している。

市税は自主財源の根幹となるものであり、この財源の確保が行財政運営上最重要なものです。市民の税に関する公平が保たれるよう、収入未済額の解消になお一層努力していただくよう要望するものです。

市税収入済額を前年度と比較した内容は次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	平成20年度	構 成 率 比	平成19年度	構 成 率 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	1,049,099,778	25.6	1,150,815,229	27.4	△101,715,451	△8.8	
内 訳	個 人	890,934,678	21.7	903,572,789	21.5	△12,638,111	△1.4
	法 人	158,165,100	3.9	247,242,440	5.9	△89,077,340	△36.0
固定資産税	2,725,321,263	66.3	2,688,446,910	64.0	36,874,353	1.4	
軽自動車税	67,151,880	1.6	66,390,400	1.6	761,480	1.1	
市たばこ税	197,322,381	4.8	220,923,975	5.2	△23,601,594	△10.7	
鉱 産 税	16,194,800	0.4	15,452,500	0.4	742,300	4.8	
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-	
入 湯 税	54,443,700	1.3	60,902,700	1.4	△6,459,000	△10.6	
合 計	4,109,533,802	100.0	4,202,931,714	100.0	△93,397,912	△2.2	

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個 人	現年課税分	904,778,000	881,149,967	0	23,628,033	97.4
		滞納繰越分	100,823,849	9,784,711	5,008,107	86,031,031	9.7
		小 計	1,005,601,849	890,934,678	5,008,107	109,659,064	88.6
	法 人	現年課税分	157,351,700	156,780,000	0	571,700	99.6
		滞納繰越分	5,197,420	1,385,100	650,000	3,162,320	26.6
		小 計	162,549,120	158,165,100	650,000	3,734,020	97.3
	計		1,168,150,969	1,049,099,778	5,658,107	113,393,084	89.8
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,265,897,700	1,210,447,822	2,093,700	53,356,178	95.6
		滞納繰越分	279,526,607	32,918,641	44,564,195	202,043,771	11.8
		小 計	1,545,424,307	1,243,366,463	46,657,895	255,399,949	80.5
国有交付金		1,481,954,800	1,481,954,800	0	0	100.0	
計		3,027,379,107	2,725,321,263	46,657,895	255,399,949	90.0	
軽 自 動 車 税	現年課税分	68,172,400	66,061,320	0	2,111,080	96.9	
	滞納繰越分	6,718,720	1,090,560	521,000	5,107,160	16.2	
	計	74,891,120	67,151,880	521,000	7,218,240	89.7	
市たばこ税		197,322,381	197,322,381	0	0	100.0	
鉦 産 税		16,194,800	16,194,800	0	0	100.0	
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	79,000	0	0	79,000	—	
	計	79,000	0	0	79,000	—	
入 湯 税	現年課税分	54,443,700	54,443,700	0	0	100.0	
	滞納繰越分	505,350	0	0	505,350	—	
	計	54,949,050	54,443,700	0	505,350	99.1	
合 計	現年課税分	4,146,115,481	4,064,354,790	2,093,700	76,666,991	98.0	
	滞納繰越分	392,850,946	45,179,012	50,743,302	296,928,632	11.5	
	計	4,538,966,427	4,109,533,802	52,837,002	376,595,623	90.5	

当年度の市税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活保護・所得減少	3	394,000	185	4,530,300	1	7,200	189	4,931,500
公 益 性	2	120,000	2	136,700	2	11,200	6	267,900
災 害	0	0	4	96,400	0	0	4	96,400
特 別 な 事 情	2	105,000	2	52,400	0	0	4	157,400
身 体 障 害 者 等	0	0	0	0	79	464,600	79	464,600
計	7	619,000	193	4,815,800	82	483,000	282	5,917,800
前 年 度	9	543,200	172	4,200,700	78	472,800	259	5,216,700

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるもの (執行停止)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるもの (即時消滅)		地方税法第 18 条第 1 項によるもの (時効)		計	
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市民税 (個人)	15	275,304	3	26,197	184	4,706,606	202	5,008,107
市民税 (法人)	0	0	6	350,000	5	300,000	11	650,000
固 定 資 産 税	61	2,587,300	28	21,185,830	329	22,884,765	418	46,657,895
軽 自 動 車 税	12	92,200	2	11,200	76	417,600	90	521,000
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	88	2,954,804	39	21,573,227	594	28,308,971	721	52,837,002
前 年 度	264	9,456,315	—	—	609	63,165,322	873	72,621,637

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による執行停止が 295 万 4,804 円、同法同条第 5 項の規定により執行停止後即時消滅が 2,157 万 3,227 円、同法第 18 条第 1 項の規定による時効が 2,830 万 8,971 円となっているが、いずれも地方税法に基づき処理されており、やむを得ないものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C - A)	
平成 20 年度	277,561,000	279,554,501	279,554,501	100.0	0	1,993,501	
平成 19 年度	296,543,000	296,157,723	296,157,723	100.0	0	△385,277	
前 年 度 比 較	増減額	△18,982,000	△16,603,222	△16,603,222	—	—	—
	増減率	△6.4	△5.6	△5.6	—	—	—

① 収入済額は2億7,955万4,501円で、前年度に比べて1,660万3,222円(5.6%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C - A)	
平成 20 年度	11,200,000	10,139,000	10,139,000	100.0	0	△1,061,000	
平成 19 年度	10,000,000	10,001,000	10,001,000	100.0	0	1,000	
前 年 度 比 較	増減額	1,200,000	138,000	138,000	—	—	—
	増減率	12.0	1.4	1.4	—	—	—

① 収入済額は1,013万9,000円で、前年度より13万8,000円(1.4%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C - A)	
平成 20 年度	1,700,000	1,854,000	1,854,000	100.0	0	154,000	
平成 19 年度	6,000,000	6,785,000	6,785,000	100.0	0	785,000	
前 年 度 比 較	増減額	△4,300,000	△4,931,000	△4,931,000	—	—	—
	増減率	△71.7	△72.7	△72.7	—	—	—

① 収入済額は185万4,000円で、前年度より493万1,000円(72.7%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成20年度	522,000	522,000	522,000	100.0	0	0
平成19年度	2,974,000	2,974,000	2,974,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△2,452,000	△2,452,000	△2,452,000	—	—
	増減率	△82.4	△82.4	△82.4	—	—

① 収入済額は52万2,000円で、前年度より245万2,000円(82.4%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成20年度	277,000,000	277,656,000	277,656,000	100.0	0	656,000
平成19年度	303,087,000	303,087,000	303,087,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△26,087,000	△25,431,000	△25,431,000	—	—
	増減率	△8.6	△8.4	△8.4	—	—

① 収入済額は2億7,765万6,000円で、前年度より2,543万1,000円(8.4%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成20年度	9,000,000	8,627,675	8,627,675	100.0	0	△372,325
平成19年度	9,000,000	8,793,225	8,793,225	100.0	0	△206,775
前 年 度 比 較	増減額	0	△165,550	△165,550	—	—
	増減率	—	△1.9	△1.9	—	—

① 収入済額は862万7,675円で、前年度より16万5,550円(1.9%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成20年度	71,000,000	72,919,000	72,919,000	100.0	0	1,919,000	
平成19年度	83,104,000	83,104,000	83,104,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△12,104,000	△10,185,000	△10,185,000	—	—	—
	増減率	△14.6	△12.3	△12.3	—	—	—

① 収入済額は7,291万9,000円で、前年度より1,018万5,000円(12.3%)の減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成20年度	9,627,000	9,987,000	9,987,000	100.0	0	360,000	
平成19年度	9,414,000	9,627,000	9,627,000	100.0	0	213,000	
前 年 度 比 較	増減額	213,000	360,000	360,000	—	—	—
	増減率	2.3	3.7	3.7	—	—	—

① 収入済額は998万7,000円で、前年度より36万円(3.7%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成20年度	40,019,000	40,019,000	40,019,000	100.0	0	0	
平成19年度	14,436,000	14,436,000	14,436,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	25,583,000	25,583,000	25,583,000	—	—	—
	増減率	177.2	177.2	177.2	—	—	—

① 収入済額は4,001万9,000円で、前年度より2,558万3,000円(177.2%)の増となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成20年度		5,960,722,000	5,960,722,000	5,960,722,000	100.0	0	0
平成19年度		5,773,847,000	5,773,847,000	5,773,847,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	186,875,000	186,875,000	186,875,000	—	—	—
	増減率	3.2	3.2	3.2	—	—	—

- ① 収入済額は59億6,072万2,000円で、歳入総額の37.9%を占めている。前年度に比べて1億8,687万5,000円(3.2%)の増となっている。
- ② この内訳は、普通交付税が52億1,756万6,000円で、前年度より1億8,390万2,000円(3.7%)の増、特別交付税が7億4,315万6,000円で、前年度より297万3,000円(0.4%)の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成20年度		4,000,000	4,261,000	4,261,000	100.0	0	261,000
平成19年度		4,000,000	4,853,000	4,853,000	100.0	0	853,000
前 年 度 比 較	増減額	0	△592,000	△592,000	—	—	—
	増減率	—	△12.2	△12.2	—	—	—

- ① 収入済額は426万1,000円で、前年度より59万2,000円(12.2%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成20年度	90,481,000	94,661,250	90,984,274	96.1	0	3,676,976	503,274	
平成19年度	92,464,000	96,969,394	93,582,078	96.5	220,120	3,167,196	1,118,078	
前 年 度 比 較	増減額	△1,983,000	△2,308,144	△2,597,804	—	△220,120	509,780	—
	増減率	△2.1	△2.4	△2.8	—	皆減	16.1	—

- ① 収入済額は9,098万4,274円で、前年度より259万7,804円(2.8%)減となり、収入率は前年度より0.4ポイント減の96.1%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、負担金では民生費に係る保育料等で7,665万4,423円、老人ホーム入所者負担金1,184万3,939円である。
- ③ 収入未済額の主なものは、保育料の327万6,823円である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成20年度	平成19年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	65,862	1,907,789	△1,841,927	△96.5
	計	65,862	1,907,789	△1,841,927	△96.5
負 担 金	総 務 費	0	686,735	△686,735	皆減
	民 生 費	88,647,162	88,688,754	△41,592	△0.0
	教 育 費	2,271,250	2,298,800	△27,550	△1.2
	計	90,918,412	91,674,289	△755,877	△0.8
合 計		90,984,274	93,582,078	△2,597,804	△2.8

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成20年度	114,745,000	125,245,707	123,498,607	98.6	1,747,100	8,753,607	
平成19年度	120,438,000	129,999,101	128,714,001	99.0	1,285,100	8,276,001	
前 年 度 比 較	増 減 額	△5,693,000	△4,753,394	△5,215,394	—	462,000	—
	増 減 率	△4.7	△3.7	△4.1	—	36.0	—

- ① 収入済額は1億2,349万8,607円で、前年度より521万5,394円(4.1%)の減となっており、収入率は98.6%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では斎場使用料963万2,300円、道路占用料1,175万3,099円、市営住宅使用料7,003万7,800円であり、手数料では戸籍・住民基本台帳手数料等の1,286万1,880円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。
科目別収入済額の状況及び主な内容は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成20年度	平成19年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	278,169	598,807	△320,638	△53.5
	民 生 使 用 料	162,500	342,561	△180,061	△52.6
	衛 生 使 用 料	9,632,300	9,002,800	629,500	7.0
	労 働 使 用 料	1,809,630	1,773,303	36,327	2.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	211,496	199,080	12,416	6.2
	商 工 使 用 料	1,264,246	1,233,746	30,500	2.5
	土 木 使 用 料	83,634,461	83,477,429	157,032	0.2
	教 育 使 用 料	12,681,475	11,822,175	859,300	7.3
	消 防 使 用 料	2,800	2,800	0	—
	計	109,677,077	108,452,701	1,224,376	1.1
手 数 料	総 務 手 数 料	12,861,880	13,345,940	△484,060	△3.6
	衛 生 手 数 料	959,650	6,915,360	△5,955,710	△86.1
	計	13,821,530	20,261,300	△6,439,770	△31.8
合 計		123,498,607	128,714,001	△5,215,394	△4.1

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成20年度	2,092,281,500	1,706,086,613	1,706,086,613	100.0	0	△386,194,887
平成19年度	1,453,430,000	1,386,360,857	1,386,360,857	100.0	0	△67,069,143
前 年 度 比 較	増減額	638,851,500	319,725,756	319,725,756	—	—
	増減率	44.0	23.1	23.1	—	—

① 収入済額は17億608万6,613円で、前年度に比べると3億1,972万5,756円(23.1%)の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	940,583,444	913,359,231	27,224,213	3.0
	衛 生 費	13,321,700	24,496,211	△11,174,511	△45.6
	災 害 復 旧 費	22,464,000	6,381,000	16,083,000	252.0
	計	976,369,144	944,236,442	32,132,702	3.4
国 庫 補 助 金	民 生 費	20,179,000	13,469,000	6,710,000	49.8
	衛 生 費	3,520,000	25,667,300	△22,147,300	△86.3
	商 工 費	0	25,717,000	△25,717,000	皆減
	土 木 費	162,004,000	349,470,000	△187,466,000	△53.6
	教 育 費	7,969,000	7,481,000	488,000	6.5
	総 務 費	525,654,500	10,000,000	515,654,500	5,156.5
計	719,326,500	431,804,300	287,522,200	66.6	
委 託 金	総 務 費	274,545	337,931	△63,386	△18.8
	民 生 費	10,116,424	9,982,184	134,240	1.3
	計	10,390,969	10,320,115	70,854	0.7
合 計	1,706,086,613	1,386,360,857	319,725,756	23.1	

① 国庫負担金の収入済額は9億7,636万9,144円で、前年度に比較して3,213万2,702円(3.4%)の増となっている。これは民生費と災害復旧費が増となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は7億1,932万6,500円で前年度に比較して2億8,752万2,200円(66.6%)の増となっている。これは、総務費が増となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は1,039万969円で、前年度とほぼ同額となっている。

第16款 県支税金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成20年度	1,195,992,000	1,176,873,946	1,176,873,946	100.0	0	△19,118,054
平成19年度	1,179,357,000	1,171,813,473	1,171,813,473	100.0	0	△7,543,527
前 年 度 比 較	増減額	16,635,000	5,060,473	5,060,473	—	—
	増減率	1.4	0.4	0.4	—	—

① 収入済額は11億7,687万3,946円で、前年度に比べると506万473円(0.4%)の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率	
県 負 担 金	総 務 費	300,000	22,000	278,000	1,263.6
	民 生 費	248,128,908	170,508,472	77,620,436	45.5
	衛 生 費	117,555,812	151,862,626	△34,306,814	△22.6
	農 林 水 産 業 費	253,000	134,000	119,000	88.8
	土 木 費	324,000	428,000	△104,000	△24.3
	教 育 費	35,000	162,000	△127,000	△78.4
	計	366,596,720	323,117,098	43,479,622	13.5
県 補 助 金	総 務 費	116,791,500	246,595,500	△129,804,000	△52.6
	民 生 費	196,924,461	195,149,967	1,774,494	0.9
	衛 生 費	7,542,935	5,997,847	1,545,088	25.8
	農 林 水 産 業 費	280,572,829	160,663,048	119,909,781	74.6
	商 工 費	374,630	443,800	△69,170	△15.6
	土 木 費	0	170,000	△170,000	皆減
	教 育 費	6,014,220	10,255,982	△4,241,762	△41.4
	石 油 貯 蔵 施 設 立地対策等県補助金	111,114,000	113,841,317	△2,727,317	△2.4
	災 害 復 旧 費	0	19,799,708	△19,799,708	皆減
	計	719,334,575	752,917,169	△33,582,594	△4.5

委託金	総務費	87,238,297	94,974,806	△7,736,509	△8.1
	土木費	715,050	327,600	387,450	118.3
	教育費	2,989,304	476,800	2,512,504	527.0
	計	90,942,651	95,779,206	△4,836,555	△5.0
合計		1,176,873,946	1,171,813,473	5,060,473	0.4

- ① 県負担金の収入済額は3億6,659万6,720円で、前年度に比較して4,347万9,622円(13.5%)の増となっている。これは民生費に係る負担金の増によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は7億1,933万4,575円で、前年度に比較して3,358万2,594円(4.5%)の減となっている。これは主に総務費に係る補助金の減によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は9,094万2,651円で、前年度に比較して483万6,555円(5.0%)の減となっている。これは主に総務費に係る委託金の減によるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成20年度	20,410,000	24,788,019	21,475,547	86.6	3,007,570	304,902	1,065,547	
平成19年度	32,621,000	37,869,127	34,861,557	92.1	0	3,007,570	2,240,557	
前年度比較	増減額	△12,211,000	△13,081,108	△13,386,010	—	3,007,570	△2,702,668	—
	増減率	△37.4	△34.5	△38.4	—	皆増	△89.9	—

- ① 収入済額は2,147万5,547円で、前年度に比較して△1,338万6,010円(38.4%)の減となり、収入率は前年度より5.5ポイント減の86.6%となっている。
- ② 不納欠損額は、300万7,570円である。
- ③ 収入未済額は市有土地貸付収入の30万4,902円である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	8,524,416	9,531,181	△1,006,765	△10.6
	利子及び配当金	2,736,510	2,325,536	410,974	17.7
	基 金 運 用 収 入	86,400	105,064	△18,664	△17.8
	分収林処分収入	2,239,157	216,741	2,022,416	933.1
	計	13,586,483	12,178,522	1,407,961	11.6
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	3,258,024	15,904,999	△12,646,975	△79.5
	物 品 売 払 収 入	4,631,040	6,557,310	△1,926,270	△29.4
	有価証券売払収入	0	220,726	△220,726	皆減
	計	7,889,064	22,683,035	△14,793,971	△65.2
合 計	21,475,547	34,861,557	△13,386,010	△38.4	

- ① 財産運用収入の収入済額は1,358万6,483円で、前年度に比較して140万7,961円(11.6%)の増となっている。これは主に分収林処分収入が増となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は788万9,064円で、前年度に比較して1,479万3,971円(65.2%)の減となっている。これは主に土地売払収入が減となったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 $\frac{C}{B}$	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成 20 年度	1,118,000	1,146,155	1,146,155	100.0	—	28,155	
平成 19 年度	1,000	0	0	—	—	△1,000	
前 年 度 比 較	増 減 額	1,117,000	1,146,155	1,146,155	—	—	—
	増 減 率	111,700	皆増	皆増	—	—	—

- ① 収入済額は114万6,155円で、前年度に比較して114万6,155円の増となっている。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成20年度	71,916,000	71,916,971	71,916,971	100.0	0	971	
平成19年度	308,221,000	308,172,632	308,172,632	100.0	0	△48,368	
前 年 度 比 較	増減額	△236,305,000	△236,255,661	△236,255,661	—	—	—
	増減率	△76.7	△76.7	△76.7	—	—	—

① 収入済額は7,191万6,971円で、前年度に比較して2億3,625万5,661円(76.7%)の減となっている。

収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較
財 政 調 整 基 金	52,692,000	186,822,000	△134,130,000
高 齢 者 福 祉 対 策 基 金	5,000,000	21,105,051	△16,105,051
国民健康保険特別会計繰入金	240,840	0	240,840
老人保健特別会計繰入金	11,275,215	51,443,786	△40,168,571
介護保険特別会計繰入金	2,708,916	17,101,795	△14,392,879

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	前年度 繰越財源	前年度剰余金	
平成20年度	153,765,250	153,765,483	153,765,483	100.0	32,812,250	120,953,233	
平成19年度	154,508,633	154,509,117	154,509,117	100.0	24,328,633	130,180,484	
前 年 度 比 較	増減額	△743,383	△743,634	△743,634	—	8,483,617	△9,227,251
	増減率	△0.5	△0.5	△0.5	—	34.9	△7.1

① 収入済額は1億5,376万5,483円で、前年度より74万3,634円(0.5%)の減となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増 減 (C-A)	
平成20年度	503,274,000	544,792,073	516,632,595	94.8	28,159,478	13,358,595	
平成19年度	555,129,000	594,998,304	570,045,105	95.8	24,953,379	14,916,105	
前 年 度 比 較	増減額	△51,855,000	△50,206,231	△53,412,510	—	3,206,099	—
	増減率	△9.3	△8.4	△9.4	—	12.8	—

※ 19年度収入済額には還付未済額180円含む。

- ① 収入済額は5億1,663万2,595円で、前年度に比較して5,341万2,510円(9.4%)の減となっている。収入率は前年度より1.0ポイント減の94.8%である。
- ② 収入未済額は2,815万9,478円で、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金、災害援護資金貸付金、生活保護費返還金などである。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金	4,089,231	2,090,852	1,998,379	95.6
市預金利子	2,929,578	2,554,374	375,204	14.7
貸付金元利収入	383,302,138	419,065,212	△35,763,074	△8.5
受託事業収入	16,695,282	16,963,764	△268,482	△1.6
雑入	109,616,366	129,370,903	△19,754,537	△15.3
合計	516,632,595	570,045,105	△53,412,510	△9.4

※ 19年度延滞金には還付未済額180円含む。

- ① 受託事業収入1,669万5,282円は、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金など968万1,000円が主なものである。
- ② 雑入の主なものは、場外車券売場交付金1,758万5,502円、市町村振興助成金3,529万6,896円などである。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増 減 (C-A)	
平成20年度	1,081,132,000	1,075,232,000	1,075,232,000	100.0	0	△5,900,000	
平成19年度	1,515,700,000	1,489,100,000	1,489,100,000	100.0	0	△26,600,000	
前 年 度 比 較	増減額	△434,568,000	△413,868,000	△413,868,000	—	—	—
	増減率	△28.7	△27.8	△27.8	—	—	—

① 収入済額は10億7,523万2,000円で、前年度に比べると4億1,386万8,000円(27.8%)の減となっている。主なものは、臨時財政対策債3億7,933万2,000円、農林水産業債2億2,170万円、総務管理債1億9,000万円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還期間	据置期間
地域振興基金債	190,000	190,000	秋田銀行	1.710	15	3
船川保育園整備事業債	44,300	44,300	財政融資資金	1.300	12	3
水道管路近代化推進事業債	16,700	16,700	秋田銀行	1.710	15	3
担い手育成基盤整備事業債(繰越)	15,900	15,900	財政融資資金	1.000	10	2
ため池等整備事業債	6,600	6,600	財政融資資金	1.500	15	3
経営体育成基盤整備事業債	52,600	52,600	財政融資資金	1.100	10	2
基幹水利施設ストックマネジメント事業債	1,700	1,700	財政融資資金	1.100	10	2
造林事業債	1,100	1,100	公営企業金融公庫	1.750	30	20
漁業集落環境整備事業債	3,600	3,600	財政融資資金	1.700	20	3
漁村再生交付金事業債	65,000	65,000	財政融資資金	1.300	12	3
県営漁港事業債	5,900	5,900	財政融資資金	1.700	20	3
漁港漁村活性化対策事業債	32,400	32,400	財政融資資金	1.300	12	3
地域水産物供給基盤整備事業債	34,500	34,500	財政融資資金	1.300	12	3
築いそ設置事業債	2,200	2,200	秋田県	0.000	15	2
海岸保全施設整備事業債	200	200	秋田銀行	1.290	1	—
臨時地方道路整備事業債	33,900	33,900	秋田銀行	1.247	1.5 ~3.5	—
道路舗装改良事業	21,600	13,400	財政融資資金	1.300	12	3
		8,200	秋田県	0.100	10	—
地方道路整備臨時交付金事業債	74,500	74,500	秋田銀行	1.710	15	3
災害防止事業債	4,000	4,000	秋田銀行	1.290 ~ 1.710	1~2	—
	2,000	2,000	財政融資資金	1.500	15	3
化世沢排水路整備事業債	6,100	6,100	秋田県	0.000	15	2

歩行者自転車専用道事業債	300	300	秋 田 銀 行	1.290	1	—
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	11,200	11,200	財 政 融 資 資 金	1.900	25	3
野石小学校屋内運動場 新增改築事業債	17,700	17,700	秋 田 銀 行	1.570	6	—
旧船川第二小学校 用地取得事業債	3,900	3,900	秋 田 銀 行	1.290	2	—
潟西中学校改築事業債	4,400	4,400	秋 田 銀 行	1.290	2	—
中学校コンピュータ整備事業債	6,400	6,400	秋 田 銀 行	1.728	15	3
臨 時 財 政 対 策 債	379,332	277,272	財 政 融 資 資 金	1.300	20	3
		102,060	秋 田 銀 行	1.570	20	3
観光施設単独災害復旧事業債	13,000	13,000	財 政 融 資 資 金	1.100	10	2
現年公共土木施設 災害復旧事業債	7,900	4,500	財 政 融 資 資 金	1.100	10	2
現年公共土木施設 災害復旧事業債（繰越）	8,100	6,700	財 政 融 資 資 金	1.100	10	2
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	7,600	7,600	財 政 融 資 資 金	1.100	10	2
林業施設単独災害復旧事業債	900	0	財 政 融 資 資 金	—	—	—
林道施設単独災害 復旧事業債（繰越）	2,600	2,400	財 政 融 資 資 金	1.100	10	2
計	1,081,132	1,075,232				

(3) 一時借入金

平成20年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度の最高借入れ額は7億円である。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成20年度	平成19年度	
ため池等整備事業分担金	400,153	466,015	△65,862
市営住宅使用料等	1,747,100	1,285,100	462,000
保 育 料	3,315,248	2,751,606	563,642
市有土地貸付収入	304,902	3,007,570	△2,702,668
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	4,791,242	4,774,469	16,773
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	494,818	703,945	△209,127
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	14,062,519	14,327,719	△265,200
児童館利用料	0	64,125	△64,125
児童クラブ保育料等	15,920	30,000	△14,080
生活保護費返還金	8,756,554	5,002,696	3,753,858
合 計	33,888,456	32,413,245	1,475,211

① 市税以外の収入未済額は3,388万8,456円となっており、前年度と比べ147万5,211円の増となっている。

これら収入未済額の収納整理事務については常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少になお一層の努力を望むものである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

平成20年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額160億4,644万9,750円、支出済額154億7,240万6,613円、不用額1億7,782万924円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
平成20年度		16,046,449,750	15,472,406,613	396,222,213	177,820,924	96.4
平成19年度		16,034,295,633	15,769,989,999	125,118,750	139,186,884	98.4
前 年 度 比 較	増減額	12,154,117	△297,583,386	271,103,463	38,634,040	—
	増減率	0.1	△1.9	216.7	27.8	—

- ① 歳出の決算状況を前年度に比較すると、予算現額1,215万4,117円(0.1%)の増、支出済額2億9,758万3,386円(1.9%)の減、不用額3,863万4,040円(27.8%)の増となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は96.4%で、前年度より2.0ポイント減となっている。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	217,346,696	1.4	215,939,642	1.4	1,407,054	0.7
2 総 務 費	2,556,048,058	16.5	2,253,063,023	14.3	302,985,035	13.4
3 民 生 費	4,031,049,970	26.1	3,448,813,502	21.9	582,236,468	16.9
4 衛 生 費	1,643,439,143	10.6	2,259,506,820	14.3	△616,067,677	△27.3
5 労 働 費	74,758,393	0.5	74,368,877	0.5	389,516	0.5
6 農林水産業費	934,967,405	6.0	830,319,107	5.3	104,648,298	12.6
7 商 工 費	592,947,257	3.8	805,482,045	5.1	△212,534,788	△26.4
8 土 木 費	1,343,982,720	8.7	1,742,246,738	11.0	△398,264,018	△22.9
9 消 防 費	905,736,641	5.9	889,971,682	5.6	15,764,959	1.8
10 教 育 費	1,049,519,844	6.8	1,094,973,882	6.9	△45,454,038	△4.2
11 災 害 復 旧 費	75,108,941	0.5	48,331,236	0.3	26,777,705	55.4
12 公 債 費	2,044,860,203	13.2	2,094,120,337	13.3	△49,260,134	△2.4
13 諸 支 出 金	2,641,342	0.0	12,853,108	0.1	△10,211,766	△79.4
合 計	15,472,406,613	100.0	15,769,989,999	100.0	△297,583,386	△1.9

- ① 款別支出済額の状況は、民生費 40 億 3,104 万 9,970 円 (26.1%) が最も多く、次いで総務費 25 億 5,604 万 8,058 円 (16.5%)、公債費 20 億 4,486 万 203 円 (13.2%)、衛生費 16 億 4,343 万 9,143 円 (10.6%)、土木費 13 億 4,398 万 2,720 円 (8.7%) の順となっている。
- ② 支出済額を前年度に比較すると、増加しているものは、民生費 5 億 8,223 万 6,468 円 (16.9%)、総務費 3 億 298 万 5,035 円 (13.4%) など、減少しているものは、衛生費 6 億 1,606 万 7,677 円 (27.3%)、土木費 3 億 9,826 万 4,018 円 (22.9%)、商工費 2 億 1,253 万 4,788 円 (26.4%)、公債費 4,926 万 134 円 (2.4%) などである。

各節別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	239,312,374	1.6	243,183,851	1.5	△3,871,477	△1.6
2 給 料	1,329,905,967	8.6	1,408,615,249	8.9	△78,709,282	△5.6
3 職 員 手 当 等	707,383,314	4.6	769,522,508	4.9	△62,139,194	△8.1
4 共 済 費	821,031,601	5.3	813,869,646	5.2	7,161,955	0.9
7 賃 金	202,134,011	1.3	202,333,282	1.3	△199,271	△0.1
8 報 償 費	38,259,371	0.3	40,087,581	0.3	△1,828,210	△4.6
9 旅 費	37,444,686	0.2	33,631,367	0.2	3,813,319	11.3
10 交 際 費	3,882,945	0.0	4,593,002	0.0	△710,057	△15.5
11 需 用 費	456,183,079	3.0	502,867,550	3.2	△46,684,471	△9.3
12 役 務 費	112,649,618	0.7	108,616,545	0.7	4,033,073	3.7
13 委 託 料	1,014,746,823	6.6	1,084,377,094	6.9	△69,630,271	△6.4
14 使用料及び賃借料	84,434,362	0.5	73,790,342	0.5	10,644,020	14.4
15 工 事 請 負 費	994,145,281	6.4	1,179,035,733	7.5	△184,890,452	△15.7
16 原 材 料 費	15,885,373	0.1	14,318,784	0.1	1,566,589	10.9
17 公有財産購入費	14,534,083	0.1	69,318,538	0.4	△54,784,455	△79.0
18 備 品 購 入 費	68,444,411	0.4	81,958,415	0.5	△13,514,004	△16.5
19 負担金補助及び 交 付 金	3,418,195,279	22.1	2,925,603,887	18.6	492,591,392	16.8
20 扶 助 費	1,316,645,504	8.5	1,314,515,388	8.3	2,130,116	0.2
21 貸 付 金	357,963,000	2.3	347,994,000	2.2	9,969,000	2.9
22 補償補填及び 賠 償 金	32,826,871	0.2	67,440,624	0.4	△34,613,753	△51.3
23 償還金利子及び 割 引 料	2,107,822,998	13.6	2,130,748,960	13.5	△22,925,962	△1.1
24 投資及び出資金	22,735,000	0.2	31,090,000	0.2	△8,355,000	△26.9
25 積 立 金	359,182,042	2.3	278,882,853	1.8	80,299,189	28.8
27 公 課 費	2,074,620	0.0	2,090,742	0.0	△16,122	△0.8
28 繰 出 金	1,714,584,000	11.1	2,041,504,058	12.9	△326,920,058	△16.0
合 計	15,472,406,613	100.0	15,769,989,999	100.0	△297,583,386	△1.9

- ① 節別支出済額の状況は、負担金補助及び交付金 34 億 1,819 万 5,279 円 (22.1%)、償還金利息及び割引料 21 億 782 万 2,998 円 (13.6%)、繰出金 17 億 1,458 万 4,000 円 (11.1%)、の順となっている。
- ② 支出済額を前年度に比較すると、増加しているものは負担金補助及び交付金 4 億 9,259 万 1,392 円(16.8%)、積立金 8,029 万 9,189 円 (28.8%)などである。一方、減少している主なものは、繰出金 3 億 2,692 万 58 円(16.0%)、工事請負費 1 億 8,489 万 452 円(15.7%)、給料や職員手当 1 億 4,084 万 8,476 円 (6.5%) などである。
- ③ 当年度の選挙関係事務を除いた時間外手当の支出済額は 2,976 万 6,295 円である。また、食糧費の支出済額は 430 万 5,639 円となっている。

(3) 翌年度への繰越額

翌年度へ繰り越した額は 27 件、3 億 9,622 万 2,213 円で、内容は次の表のとおりである。

(単位：円)

区分	款	項	事業名	繰越額	財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国 支 出	県 金	
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	J R 羽立駅前整備事業	11,800,000	9,440,000		2,360,000
			定額給付金給付事業	101,544,336	101,544,336		
			庁舎耐震診断調査業務事業	2,205,000	2,200,000		5,000
			庁舎エレベーター耐震対策事業	2,520,000	2,090,000		430,000
			低公害車普及推進事業	8,235,280	8,230,000		5,280
			漂流・漂着ゴミ対策推進事業	3,704,400	3,690,000		14,400
			電子申請サービス推進事業	7,959,000	7,950,000		9,000
	民生費	社会福祉費	緊急通報装置更新事業	7,843,500	7,840,000		3,500
			子育て応援特別手当支給事業	1,557,697	1,557,697		
		児童福祉費	若美南保育園修繕改修事業	8,716,000	7,500,000		1,216,000
	農林水産業費	農業費	若美農業者トレーニングセンター伝習館改修事業	12,016,000	10,400,000		1,616,000
		林業費	市有林整備事業	4,956,000	4,110,000		846,000
		漁港整備費	漁港整備事業	2,600,000	1,980,000		620,000
	商工費	商工費	観光拠点整備事業	5,594,000	4,340,000		1,254,000
	土木費	道路橋りょう費	道路維持事業	58,370,000	50,652,000		7,718,000
		河川費	河川維持事業	9,500,000	8,310,000		1,190,000

繰 越 明 許 費	土 木 費	都 市 計 画 費	市 営 野 球 場 改 修 事 業	30,500,000	25,376,000		5,124,000
		住 宅 費	市 営 住 宅 維 持 補 修 事 業	19,784,000	17,424,000		2,360,000
	消 防 費	消 防 費	防 災 行 政 無 線 整 備 事 業	11,600,000	9,280,000		2,320,000
			地 震 計 音 声 警 報 装 置 更 新 事 業	2,919,000	2,510,000		409,000
	教 育 費	小 学 校 費	小 学 校 施 設 維 持 補 修 事 業	15,710,000	13,470,000		2,240,000
			中 学 校 施 設 維 持 補 修 事 業	3,291,000	2,749,000		542,000
		中 学 校 費	中 学 校 教 育 用 コ ン ピ ュ ー タ ー 更 新 整 備 事 業	40,152,000	33,300,000		6,852,000
			公 民 館 施 設 改 修 事 業	7,725,000	6,580,000		1,145,000
			文 化 会 館 耐 震 診 断 調 査 業 務 事 業	3,413,000	3,400,000		13,000
	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	1,530,000		900,000	630,000
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	10,477,000	6,961,000	3,400,000	116,000	
合 計				396,222,213	352,884,033	4,300,000	39,038,180

(4) 予算の流用

予算の流用は449件、いずれも適切に処理されているが、今後も流用をみだりにおこなうことのないよう、予算執行の面で留意されたい。

(5) 不用額

不用額は1億7,782万924円で、その主なものは次の表のとおりである。

(単位：円)

款・項	目	節	不用額	内 容
総務管理費	一般管理費	共 済 費	3,993,628	退職者に係わる特別負担金の減による
	庁舎管理費	委 託 料	2,912,577	請負差金による
	車両管理費	補償補填及び 賠償 償 金	1,200,000	交通事故がなかったことによる
	電子計算費	備品購入費	3,002,150	請負差金による
	市長選挙費	委 託 料	1,043,250	請負差金による
民生福祉費	老人福祉費	委 託 料	1,593,483	老人保護措置費の減による
	障害者福祉費	扶 助 費	1,260,380	特別障害者手当等支給減による
	障害者 自立支援費	負担金補助及び 交 付 金	6,623,895	利用サービスの減や給付事業実績の減による
		扶 助 費	3,427,442	公費負担医療、日常生活用具、補装具の給付実績の減による
後期高齢者 医 療 費	負担金補助及び 交 付 金	1,988,097	秋田県後期高齢者医療広域連合への事務費（共通経費）負担金の減による	
	生活保護総務費	委 託 料	1,089,332	入所者の退所による
扶 助 費		3,146,548	医療扶助等の減による	
衛生費	感染症予防費	委 託 料	1,587,796	各種予防接種の減による
商工費	観光施設費	委 託 料	1,904,395	公園清掃業務等の請負差金による
土木費	大増川河川 改修事業費	工 事 請 負 費	5,512,225	請負差金による
教育費	学校管理費	需 用 費	6,401,046	光熱水費、燃料費の節減による
教育費	学校管理費	需 用 費	3,437,744	光熱水費の節減による
教育費	体育施設費	委 託 料	1,112,642	請負差金による
災害復旧費	現年公共土木 施設災害復旧費	委 託 料	1,040,200	実施額の減及び請負差金による
災害復旧費	現年公共土木 施設災害復旧費	工 事 請 負 費	4,204,650	実施額の減及び請負差金による
公債費	利 子	償還金利子及び 割 引 料	1,788,713	資金繰りに伴う一時借入金の減による

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成 20 年度		218,481,000	217,346,696	0	1,134,304	99.5
平成 19 年度		217,147,000	215,939,642	0	1,207,358	99.4
前 年 度 比 較	増 減 額	1,334,000	1,407,054	0	△73,054	—
	増 減 率	0.6	0.7	—	△6.1	—

① 支出済額は2億1,734万6,696円、執行率は99.5%となり、前年度に比較して140万7,054円(0.7%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 1億9,776万9千円

○旅費 869万6千円

③ 不用額は113万4,304円で、予算現額に対して0.5%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成 20 年度		2,729,231,500	2,556,048,058	137,968,016	35,215,426	93.7
平成 19 年度		2,285,261,000	2,253,063,023	997,500	31,200,477	98.6
前 年 度 比 較	増減額	443,970,500	302,985,035	136,970,516	4,014,949	—
	増減率	19.4	13.4	13,731.4	12.9	—

① 支出済額は25億5,604万8,058円、執行率は93.7%となり、前年度に比較して3億298万5,035円(13.4%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 12億4,100万4千円

○定額給付金 4億4,285万2千円

○秋田県生活バス路線等維持費補助金 1億1,722万3千円

○男鹿市地域振興基金積立金 2億68万8千円

○広報印刷製本費 1,229万7千円

○財政調整基金積立金 1億5,808万3千円

○庁舎清掃等管理業務委託料	2,595万7千円
○地籍調査費	2,326万8千円
○住民情報システム保守業務	3,725万8千円
○個人住民税の公的年金特別徴収システム改修業務	2,500万1千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）は1億3,796万8,016円で、この主な内容は定額給付金給付事業費1億154万4,336円、JR羽立駅前整備事業費1,180万円、低公害車普及推進事業費823万5,280円、電子申請サービス推進事業費795万9,000円、漂流漂着ゴミ対策推進事業費370万4,400円、庁舎エレベーター耐震対策事業費252万円、庁舎耐震診断調査業務事業費220万5,000円である。

④ 不用額は3,521万5,426円で、予算現額に対し1.3%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成20年度		4,090,939,000	4,031,049,970	18,117,197	41,771,833	98.5
平成19年度		3,482,249,000	3,448,813,502	0	33,435,498	99.0
前 年 度 比 較	増減額	608,690,000	582,236,468	18,117,197	8,336,335	—
	増減率	17.5	16.9	皆増	24.9	—

① 支出済額は40億3,104万9,970円、執行率は98.5%となり、前年度に比較して5億8,223万6,468円(16.9%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	5億4,121万3千円
○男鹿市社会福祉協議会事業費補助金	1,632万7千円
○福祉灯油支給扶助費	1,446万円
○老人ホーム入所委託料	1億171万1千円
○北部ディサービスセンター 施設改修工事	1,688万9千円
○特別障害者手当扶助費	1,269万1千円
○障害者自立支援費に係る 負担金補助及び交付金	4億9,212万9千円
○障害者自立支援費に係る扶助費	1,617万9千円
○福祉医療扶助費	2億4,097万9千円
○後期高齢者医療費に係る 負担金補助及び交付金	3億9,569万4千円
○後期高齢者医療費に係る事務費 保険基盤安定繰出金	1億2,358万4千円
○児童館指定管理料	4,922万2千円

○児童手当・児童扶養手当	2億7,215万9千円
○保育園費（人件費除く）	2億2,570万7千円
○船川保育園整備事業費に係る設計委託料 及び用地購入費、移転補償費	4,433万3千円
○生活保護施設入所委託料	2,837万9千円
○生活保護扶助費	7億2,264万9千円
○介護保険特別会計繰出金	5億2,638万3千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）は1,811万7,197円で、この主な内容は緊急通報装置更新事業費784万3,500円、子育て応援特別手当支給事業費155万7,697円、若美南保育園修繕改修事業費871万6,000円である。

④ 不用額は4,177万1,833円で、予算現額に対して1.0%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成20年度	1,649,609,000	1,643,439,143	0	6,169,857	99.6	
平成19年度	2,275,950,000	2,259,506,820	0	16,443,180	99.3	
前年度比較	増減額	△626,341,000	△616,067,677	0	△10,273,323	—
	増減率	△27.5	△27.3	—	△62.5	—

① 支出済額は16億4,343万9,143円、執行率99.6%となり、前年度に比較して6億1,606万7,677円(27.3%)の減となっている。これは主として人件費の減や後期高齢者医療制度に伴うシステム開発業務委託料、大潟地区衛生処理組合負担金の減などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	8,849万円
○妊婦健康審査委託料	1,131万9千円
○健康診査委託料	2,504万3千円
○老人保健特別会計繰出金	3,930万7千円
○斎場費	2,411万1千円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	1億9,099万3千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	1億3,786万2千円
○浄化槽設置整備事業費補助金	1,124万2千円
○一般廃棄物収集業務委託料	1億2,060万7千円
○資源化収集業務委託料	1,263万7千円
○最終処分場管理業務委託料	1,122万7千円
○病院事業会計負担金及び補助金	3億5,460万7千円

○上水道事業会計負担金及び補助金	1億361万3千円
○水道施設整備事業に関する出資金	1,670万円
○国保及び診療所特別会計繰出金	4億970万5千円

③ 不用額は616万9,857円で、予算現額に対して0.4%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成20年度		76,109,000	74,758,393	0	1,350,607	98.2
平成19年度		76,174,000	74,368,877	0	1,805,123	97.6
前年度比較	増減額	△65,000	389,516	0	△454,516	—
	増減率	△0.1	0.5	—	△25.2	—

① 支出済額は7,475万8,393円、執行率は98.2%となり、前年度に比較して38万9,516円(0.5%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	840万1千円
○サンワーク男鹿・ トレーニングセンター指定管理料	1,339万9千円
○勤労青少年ホーム指定管理料	540万円
○(社)男鹿市シルバー人材センター補助金	1,570万円
○東北労働金庫預託金	3,000万円

③ 不用額は135万607円で、予算現額に対して1.8%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成20年度		960,324,000	934,967,405	19,572,000	5,784,595	97.4
平成19年度		854,847,850	830,319,107	15,900,000	8,628,743	97.1
前年度比較	増減額	105,476,150	104,648,298	3,672,000	△2,844,148	—
	増減率	12.3	12.6	23.1	△33.0	—

① 支出済額は9億3,496万7,405円、執行率は97.4%となり、前年度に比較して1億464万8,298円(12.6%)の増となっている。これは主として漁港建設費の工事請負費が増となったことによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	1億8,504万1千円
○転作団地化育成事業費補助金	2,250万円
○担い手育成基盤整備事業費負担金（繰越分）	1,590万円
○担い手育成基盤整備事業費負担金	3,778万7千円
○経営体育成基盤整備事業費負担金	5,650万円
○農業集落排水事業特別会計繰出金	5,210万円
○マツ林健全化整備業務委託料	3,678万円
○森林病虫害防除委託料	1,438万5千円
○漁業振興資金貸付金	1,000万円
○漁業集落排水事業特別会計繰出金	4,531万円
○漁港漁村活性化対策工事	6,231万6千円
○漁村再生交付金工事	1億2,189万7千円
○地域水産物供給基盤整備工事	1億3,276万2千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）1,957万2,000円は、若美農業者トレーニングセンター伝習館改修事業費1,201万6,000円、市有林整備事業費495万6,000円、漁港整備事業費260万円である。

④ 不用額は578万4,595円で、予算現額に対して0.6%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成20年度	604,551,000	592,947,257	5,594,000	6,009,743	98.1	
平成19年度	815,249,633	805,482,045	783,000	8,984,588	98.8	
前年度比較	増減額	△210,698,633	△212,534,788	4,811,000	△2,974,845	—
	増減率	△25.8	△26.4	614.4	△33.1	—

① 支出済額は5億9,294万7,257円、執行率98.1%となり、前年度に比較して2億1,253万4,788円(26.4%)の減となっている。これは主として観光案内機能施設整備工事請負費の減などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	9,760万5千円
○男鹿市中小企業振興資金預託金	2億5,200万円
○商工組合中央金庫預託金	6,500万円
○公園清掃業務委託料	1,130万1千円
○温浴ランドおが指定管理料	2,210万円
○夕陽温泉WAO指定管理料	2,791万円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）559万4,000円は、観光拠点整備事業費である。

④ 不用額は600万9,743円で、予算現額に対して1.0%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成20年度		1,478,083,000	1,343,982,720	118,154,000	15,946,280	90.9
平成19年度		1,826,928,000	1,742,246,738	75,808,000	8,873,262	95.4
前 年 度 比 較	増減額	△348,845,000	△398,264,018	42,346,000	7,073,018	—
	増減率	△19.1	△22.9	55.9	79.7	—

① 支出済額は13億4,398万2,720円、執行率は90.9%となり、前年度に比較して3億9,826万4,018円(22.9%)の減となっている。これは主として地方道路整備臨時交付金事業費及び公営住宅新築工事請負費の減などによるものである。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	1億4,554万7千円
○道路補修工事	8,955万5千円
○地方道路整備臨時交付金事業費(人件費除く)	1億9,085万8千円
○道路舗装改良工事	9,668万2千円
○河川整備等工事	1,050万円
○大増川河川改修工事	4,806万4千円
○下水道事業特別会計繰出金	5億1,819万5千円
○公営住宅水洗化工事	1,442万7千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）1億1,815万4,000円は、道路維持事業費5,837万円、市営野球場改修事業費3,050万円、市営住宅維持補修事業費1,978万4,000円、河川維持事業費950万円である。

④ 不用額は1,594万6,280円で、予算現額に対して1.1%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成20年度		921,469,000	905,736,641	14,519,000	1,213,359	98.3
平成19年度		891,088,000	889,971,682	0	1,116,318	99.9
前 年 度 比 較	増減額	30,381,000	15,764,959	14,519,000	97,041	—
	増減率	3.4	1.8	皆増	8.7	—

① 支出済額は9億573万6,641円、執行率は98.3%となり、前年度に比較して1,576万4,959円(1.8%)の増となっている。これは主として男鹿地区消防一部事務組合負担金が1,008万7,000円、消防施設工事請負費891万円の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	6,856万6千円
○男鹿地区消防一部事務組合負担金	7億5,415万8千円
○消防施設工事費(資機材保管施設・防火水槽等)	2,013万円
○活動服	2,322万6千円

③ 不用額は121万3,359円で、予算現額に対して0.1%となっている。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成20年度		1,157,457,000	1,049,519,844	70,291,000	37,646,156	90.7
平成19年度		1,111,109,000	1,094,973,882	0	16,135,118	98.5
前年度比較	増減額	46,348,000	△45,454,038	70,291,000	21,511,038	—
	増減率	4.2	△4.2	皆増	133.3	—

① 支出済額は10億4,951万9,844円、執行率は90.7%となり、前年度に比較して4,545万4,038円(4.2%)の減となっている。これは主として人件費の減などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	5億1,773万9千円
○小学校費(人件費除く)	1億703万5千円
(うち光熱水費)	2,240万2千円
○中学校費(人件費除く)	1億2,062万7千円
(うち光熱水費)	3,485万7千円
○公民館嘱託職員報酬	2,579万5千円
○公民館管理清掃業務委託料	1,568万6千円
○市民文化会館各種業務委託料	2,440万2千円
○保健体育費(人件費除く)	1億7,141万6千円
○幼稚園費(人件費除く)	2,123万4千円

③ 翌年度繰越額(繰越明許費)7,029万1,000円は、小学校施設維持補修事業費1,571万円、中学校施設維持補修事業費329万1,000円、中学校教育用コンピューター更新整備事業費4,015万2,000円、公民館施設改修事業費772万5,000円、文化会館耐震診断調査業務事業費341万3,000円である。

④ 不用額は3,764万6,156円で、予算現額に対して3.3%となっている。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成 20 年度		95,737,250	75,108,941	12,007,000	8,621,309	78.5
平成 19 年度		81,107,400	48,331,236	31,630,250	1,145,914	59.6
前 年 度 比 較	増 減 額	14,629,850	26,777,705	△19,623,250	7,475,395	—
	増 減 率	18.0	55.4	△62.0	652.4	—

① 支出済額は 7,510 万 8,941 円、執行率は 78.5%となり、前年度に比較して 2,677 万 7,705 円 (55.4%) の増となっている。これは主として農地農業用施設災害が少なかったことによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○公共土木施設災害復旧工事 3,142 万 3 千円

○観光施設単独災害復旧工事 1,954 万 8 千円

③ 翌年度繰越額 (繰越明許費) 1,200 万 7,000 円は、林道施設災害復旧事業費 153 万円、現年公共土木施設災害復旧事業費 1,047 万 7,000 円である。

④ 不用額は 862 万 1,309 円で、予算現額に対して 9.0%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成 20 年度		2,046,657,000	2,044,860,203	0	1,796,797	99.9
平成 19 年度		2,097,657,000	2,094,120,337	0	3,536,663	99.8
前 年 度 比 較	増 減 額	△51,000,000	△49,260,134	0	△1,739,866	—
	増 減 率	△2.4	△2.4	—	△49.2	—

① 支出済額は 20 億 4,486 万 203 円、執行率は 99.9%となり、前年度に比較して 4,926 万 134 円 (2.4%) の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○市債元金償還金 17 億 4,201 万 6 千円

○市債利子償還金 3 億 242 万 7 千円

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成20年度		2,802,000	2,641,342	0	160,658	94.3
平成19年度		12,922,000	12,853,108	0	68,892	99.5
前 年 度 比 較	増減額	△10,120,000	△10,211,766	0	91,766	—
	増減率	△78.3	△79.4	—	133.2	—

① 支出済額は264万1,342円、執行率は94.3%となり、前年度に比較して1,021万1,766円(79.4%)の減となっている。これは土地開発公社土地分譲事業負担金及び秋田県町村土地開発公社償還金の減によるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

- 土地開発公社運営費貸付金 96万3千円
- 秋田県町村土地開発公社償還金 149万5千円

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分		議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A
平成20年度		15,000,000	0	15,000,000	0.0
平成19年度		15,000,000	8,394,250	6,605,750	56.0
前 年 度 比 較	増減額	0	△8,394,250	8,394,250	—
	増減率	0.0	皆減	127.1	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は32億4,159万2千円で、前年度に比較して2億5,797万円(7.4%)の減となっており、歳出総額に占める比率は、21.0%と、前年度に比較して1.2ポイント下回っている。この主な内容は、老人保健繰出金が3億5,362万6千円の減、大潟地区衛生処理組合負担金が廃止されたことによるものである。

この繰出金等の内容は、次の表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分		平成20年度	平成19年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険	403,975	420,951	△16,976	△4.0
	国民健康保険繰入金	241	—	241	皆増
	差引実質繰出	403,734	—	403,734	皆増
	老人保健	39,307	433,102	△393,795	△90.9
	老人保健繰入金	11,275	51,444	△40,169	△78.1
	差引実質繰出	28,032	381,658	△353,626	△92.7
	診療所	5,730	6,276	△546	△8.7
	介護保険	526,383	486,482	39,901	8.2
	介護保健繰入金	2,709	17,102	△14,393	△84.2
	差引実質繰出	523,674	469,380	54,294	11.6
	デイサービス	—	53,626	△53,626	皆減
	デイサービス事業繰入金	—	31,700	△31,700	皆減
	差引実質繰出	—	21,926	△21,926	皆減
	後期高齢者	123,584	—	123,584	皆増
	下水道	518,195	545,344	△27,149	△5.0
農業集落排水	52,100	58,793	△6,693	△11.4	
漁業集落排水	45,310	36,930	8,380	22.7	
小計(実質繰出金)	1,700,359	1,941,258	△240,899	△12.4	
負 担 金 ・ 補 助 金	みなと市民病院	354,607	330,360	24,247	7.3
	上水道	103,613	120,636	△17,023	△14.1
	男鹿地区消防一部事務組合	754,158	744,071	10,087	1.4
	男鹿地区衛生処理一部事務組合	190,993	179,906	11,087	6.2
	八郎湖周辺清掃事務組合	137,862	144,640	△6,778	△4.7
	大潟地区衛生処理組合	—	38,691	△38,691	皆減
	小計	1,541,233	1,558,304	△17,071	△1.1
合計	3,241,592	3,499,562	△257,970	△7.4	

(8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は 34 億 1,819 万 5,279 円で、前年度に比較して 4 億 9,259 万 1,392 円 (16.8%) の増となっており、歳出総額に占める比率は 22.1% で、前年度に比較して 3.5 ポイント上回っている。

これを款別に前年度に比較すると次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	3,036,500	0.1	3,377,100	0.1	△340,600	△10.1
総 務 費	582,579,248	17.0	368,016,771	12.6	214,562,477	58.3
民 生 費	965,157,210	28.2	535,833,950	18.3	429,323,260	80.1
衛 生 費	808,831,231	23.7	845,855,315	28.9	△37,024,084	△4.4
労 働 費	16,410,400	0.5	16,586,900	0.6	△176,500	△1.1
農林水産業費	189,134,161	5.5	271,176,000	9.3	△82,041,839	△30.3
商 工 費	46,598,693	1.4	64,967,847	2.2	△18,369,154	△28.3
土 木 費	10,235,267	0.3	20,059,907	0.7	△9,824,640	△49.0
消 防 費	756,147,008	22.1	746,072,710	25.5	10,074,298	1.4
教 育 費	40,057,561	1.2	46,785,553	1.6	△6,727,992	△14.4
公 債 費	1,000	0.0	0	—	1,000	皆増
諸 支 出 金	7,000	0.0	6,871,834	0.2	△6,864,834	△99.9
合 計	3,418,195,279	100.0	2,925,603,887	100.0	492,591,392	16.8

- ① 主なものは、総務費の定額給付金 4 億 4,285 万 2,000 円、民生費の障害者自立支援費介護及び訓練等給付費 4 億 9,212 万 8,688 円、後期高齢者医療費の療養給付費負担金 3 億 8,304 万 9,482 円、衛生費の衛生処理及び清掃事務組合に係る負担金 3 億 2,885 万 5,000 円、消防費の消防一部事務組合負担金 7 億 5,415 万 8,000 円などである。

補助金に係る出納その他の事務の執行状況については、補助金の交付目的が特定の事業または研究を行なう者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に適確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど見直しを図るよう望むものである。

(9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は9億9,414万5,281円で、前年度に比較して1億8,489万452円(15.7%)の減となっており、歳出総額に占める比率は6.4%で、前年度に比較して1.1ポイント下回っている。

これを款別に比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—
総 務 費	7,827,750	0.8	20,938,050	1.8	△13,110,300	△62.6
民 生 費	22,682,496	2.3	1,898,400	0.2	20,784,096	1,094.8
衛 生 費	7,583,100	0.8	4,570,440	0.4	3,012,660	65.9
労 働 費	0	0.0	585,900	0.0	△585,900	皆減
農 林 水 産 業 費	344,125,950	34.6	209,207,880	17.7	134,918,070	64.5
商 工 費	8,239,350	0.8	180,715,400	15.3	△172,476,050	△95.4
土 木 費	486,317,175	48.9	694,644,163	58.9	△208,326,988	△30.0
消 防 費	26,115,377	2.6	11,648,700	1.0	14,466,677	124.2
教 育 費	24,866,100	2.5	16,174,200	1.4	8,691,900	53.7
災 害 復 旧 費	66,387,983	6.7	38,652,600	3.3	27,735,383	71.8
合 計	994,145,281	100.0	1,179,035,733	100.0	△184,890,452	△15.7

(10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は次のとおりである。

施設名	支出額	支出先
児童館	49,222,355	男鹿市社会福祉協議会
若美老人福祉センター	1,900,000	〃
北部在宅介護支援センター	1,232,000	〃
サンワーク男鹿及びトレーニングセンター	13,398,962	男鹿市シルバー人材センター
勤労青少年ホーム	5,400,418	〃
畑作園芸試験研究センター	1,500,000	秋田みなみ農業協同組合
夕陽温泉WAO	27,910,000	(株)男鹿地域振興公社
温泉ランドおが	22,100,000	〃
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	(社)男鹿市観光協会
男鹿総合観光案内所	4,700,000	〃
合計	130,653,735	

件数で10件、支出済額は1億3,065万3,735円である。

指定管理の協定を交わすに当たり、制度の本来の目的である公の施設の管理に民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、一層の努力を望むものである。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成20年度	4,763,708,000	4,642,851,373	4,648,074,839	△5,223,466	97.5	97.6	
平成19年度	4,711,083,000	4,660,975,522	4,665,179,556	△4,204,034	98.9	99.0	
前年度比較	増減額	52,625,000	△18,124,149	△17,104,717	△1,019,432	—	—
	増減率	1.1	△0.4	△0.4	△24.2	—	—

- ① 平成20年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額47億6,370万8,000円に対して、歳入が46億4,285万1,373円、歳出が46億4,807万4,839円で、歳入歳出差引額は522万3,466円の赤字となっている。これは、翌年度から繰上充用金で補填される。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成20年度	4,763,708,000	5,088,010,061	4,642,851,373	36,965,505	408,193,183	97.5	91.3	
平成19年度	4,711,083,000	5,110,984,946	4,660,975,522	45,055,152	404,954,272	98.9	91.2	
前年度比較	増減額	52,625,000	△22,974,885	△18,124,149	△8,089,647	3,238,911	—	—
	増減率	1.1	△0.4	△0.4	△18.0	0.8	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額47億6,370万8,000円、調定額50億8,801万61円、収入済額46億4,285万1,373円、不納欠損額3,696万5,505円、収入未済額4億819万3,183円で、予算現額に対する執行率は97.5%、調定額に対する収入率は91.3%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額はいずれも国民健康保険税である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	収入済額	構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	878,916,984	18.9	1,088,618,291	23.4	△209,701,307	△19.3
2 使用料及び手数料	452,880	0.0	528,360	0.0	△75,480	△14.3
3 国庫支出金	1,269,726,796	27.3	1,455,746,009	31.2	△186,019,213	△12.8
4 療養給付費交付金	254,451,000	5.5	820,115,000	17.6	△565,664,000	△69.0
5 前期高齢者交付金	992,076,676	21.4	0	0.0	992,076,676	皆増
6 県 支 出 金	223,554,762	4.8	216,081,772	4.6	7,472,990	3.5
7 共 同 事 業 交 付 金	615,372,593	13.3	543,297,839	11.7	72,074,754	13.3
8 財 産 収 入	0	0.0	17,459	0.0	△17,459	皆減
9 繰 入 金	403,975,000	8.7	463,951,000	9.9	△59,976,000	△12.9
10 繰 越 金	0	0.0	68,660,073	1.5	△68,660,073	皆減
11 諸 収 入	4,324,682	0.1	3,959,719	0.1	364,963	9.2
合 計	4,642,851,373	100.0	4,660,975,522	100.0	△18,124,149	△0.4

- ① 国民健康保険税の収入済額は 8 億 7,891 万 6,984 円で、この主なものは一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は 12 億 6,972 万 6,796 円で、この主なものは療養給付費負担金及び老人保健医療費拠出金負担金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、9 億 9,207 万 6,676 円である。これは、高齢化率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、6 億 1,537 万 2,593 円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	
平成 20 年 度	医療分	現年度課税分	611,721,159	560,860,239	62,200	50,798,720	91.7
		滞納繰越分	361,122,240	31,599,795	34,055,464	295,466,981	8.8
	支援分	現年度課税分	220,734,130	202,641,283	23,800	18,069,047	91.8
	介護分	現年課税分	89,634,611	80,573,576	0	9,061,035	89.9
		滞納繰越分	40,863,532	3,242,091	2,824,041	34,797,400	7.9
計		1,324,075,672	878,916,984	36,965,505	408,193,183	66.4	
平成 19 年 度	医療分	現年度課税分	1,054,478,939	972,810,207	0	81,668,732	92.3
		滞納繰越分	359,329,188	35,719,355	41,436,677	282,173,156	9.9
	介護分	現年度課税分	86,506,161	76,400,270	0	10,105,891	88.3
		滞納繰越分	38,313,427	3,688,459	3,618,475	31,006,493	9.6
	計		1,538,627,715	1,088,618,291	45,055,152	404,954,272	70.8
前 年 度 比 較	医療分	現年度課税分	△442,757,780	△411,949,968	62,200	△30,870,012	—
		滞納繰越分	1,793,052	△4,119,560	△7,381,213	13,293,825	—
	支援分	現年度課税分	220,734,130	202,641,283	23,800	18,069,047	—
	介護分	現年課税分	3,128,450	4,173,306	0	△1,044,856	—
		滞納繰越分	2,550,105	△446,368	△794,434	3,790,907	—
	計		△214,552,043	△209,701,307	△8,089,647	3,238,911	—

- ① 収入未済額は医療分で3億4,626万5,701円、支援分は1,806万9,047円、介護分は4,385万8,435円となっている。

保険税の収入未済額は毎年増加しているが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	医 療 分		支 援 分		介 護 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 困 窮						
国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	4	17,300	4	6,800	2	800
国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	31	1,525,289	31	592,936	27	302,875
所 得 減 少						
国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ	3	196,352	3	70,334	2	24,514
計	38	1,738,941	38	670,070	31	328,189
前 年 度	41	3,659,661	—	—	22	364,039

いずれも国民健康保険税条例施行規則に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の不納欠損処分は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7第4 項によるもの(執行停止後 3年経過)		地方税法第15条の7第5 項によるもの(執行停止後 即時欠損)		地方税法第18条の第1 項によるもの(消滅時効)		計	
	人 数	処 分 額	人 数	処 分 額	人 数	処 分 額	人 数	処 分 額
国 保 税	46	3,859,720	6	152,800	241	32,952,985	293	36,965,505
前 年 度	253	14,967,552	—	—	317	30,087,600	570	45,055,152

いずれも地方税法に基づき処理されており、適正なものと認められた。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成 20 年度	4,763,708,000	4,648,074,839	0	115,633,161	97.6	
平成 19 年度	4,711,083,000	4,665,179,556	0	45,903,444	99.0	
前 年 度 比 較	増 減 額	52,625,000	△17,104,717	0	69,729,717	—
	増 減 率	1.1	△0.4	—	151.9	—

① 歳出決算の状況は、予算現額 47 億 6,370 万 8,000 円、支出済額 46 億 4,807 万 4,839 円、不用額 1 億 1,563 万 3,161 円で、執行率は 97.6%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	98,130,328	2.1	115,909,210	2.5	△17,778,882	△15.3
2 保 険 給 付 費	3,119,940,480	67.1	3,102,965,032	66.5	16,975,448	0.5
3 後期高齢者支援金	440,607,744	9.5	0	0.0	440,607,744	皆増
4 前期高齢者納付金	593,280	0.0	0	0.0	593,280	皆増
5 老人保健拠出金	132,335,628	2.8	643,212,251	13.8	△510,876,623	△79.4
6 介 護 納 付 金	222,090,294	4.8	241,116,239	5.2	△19,025,945	△7.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	591,021,225	12.7	509,208,912	10.9	81,812,313	16.1
8 保 健 事 業 費	21,396,144	0.5	14,847,767	0.3	6,548,377	44.1
9 公 債 費	243,842	0.0	647,011	0.0	△403,169	△62.3
10 諸 支 出 金	17,511,840	0.4	37,273,134	0.8	△19,761,294	△53.0
12 前年度繰上充用金	4,204,034	0.1	0	0.0	4,204,034	皆増
合 計	4,648,074,839	100.0	4,665,179,556	100.0	△17,104,717	△0.4

① 総務費の支出済額は 9,813 万 328 円で、人件費及び事務費である。

② 保険給付費の支出済額は 31 億 1,994 万 480 円で、この主なものは療養給付費及び高額療養費などである。

③ 後期高齢者支援金の支出済額は 4 億 4,060 万 7,744 円で、この主なものは支援金である。

④ 共同事業拠出金の支出済額は 5 億 9,102 万 1,225 円で、この主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は1億1,563万3,161円で、主なものは療養給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増減額	増 減 率
療 養 給 付 費	187,577	2,766,264,146	185,569	2,777,493,587	2,008	△11,229,441	△0.4
療 養 費	2,874	26,366,571	3,068	27,290,087	△194	△923,516	△3.4
審査支払手数料	188,067	10,245,262	188,451	10,114,036	△384	131,226	1.3
高 額 療 養 費	5,057	300,534,501	4,120	264,167,322	937	36,367,179	13.8
出産育児一時金	29	10,330,000	20	7,000,000	9	3,330,000	47.6
葬 祭 費	124	6,200,000	338	16,900,000	△214	△10,700,000	△63.3
合 計	383,728	3,119,940,480	381,566	3,102,965,032	2,162	16,975,448	0.5
年 間 平 均 被保険者数 (人)	10,870		11,140		△270		△2.4
1 人 当 たり 療養給付費 (円)	254,486		249,326		5,160		2.1

① 保険給付の状況は前年度に比較して、件数で2,162件(0.6%)、支出済額では1,697万5,448円(0.5%)増加している。

この主な内容は、高額療養費が前年度に比較して件数で937件(22.7%)、支出済額で3,636万7,179円(13.8%)増加したことによるものである。

② 被保険者一人当たりの療養給付費は前年度より5,160円(2.1%)増の25万4,486円となっている。

老人保健特別会計

1. 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成 20 年度	510,837,000	484,013,039	468,867,035	15,146,004	94.7	91.8	
平成 19 年度	5,035,611,000	4,869,265,521	4,900,996,354	△31,730,833	96.7	97.3	
前 年 度 比 較	増減額	△4,524,774,000	△4,385,252,482	△4,432,129,319	46,876,837	—	—
	増減率	△89.9	△90.1	△90.4	147.7	—	—

- ① 平成 20 年度老人保健特別会計の決算額は、予算現額 5 億 1,083 万 7,000 円に対して、歳入が 4 億 8,401 万 3,039 円、歳出が 4 億 6,886 万 7,035 円で、歳入歳出差引額 1,514 万 6,004 円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成 20 年度	510,837,000	484,013,039	484,013,039	0	0	94.7	100.0
平成 19 年度	5,035,611,000	4,869,265,521	4,869,265,521	0	0	96.7	100.0
前 年 度 比 較	増減額	△4,524,774,000	△4,385,252,482	0	0	—	—
	増減率	△89.9	△90.1	△90.1	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は、予算現額 5 億 1,083 万 7,000 円、調定額及び収入済額でそれぞれ 4 億 8,401 万 3,039 円で、予算現額に対する執行率は 94.7%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 支払基金交付金	220,738,888	45.6	2,445,137,944	50.2	△2,224,399,056	△91.0
2 国庫支出金	179,245,665	37.0	1,572,198,186	32.3	△1,392,952,521	△88.6
3 県支出金	42,893,424	8.9	381,352,843	7.8	△338,459,419	△88.8
4 繰入金	39,307,000	8.1	433,102,000	8.9	△393,795,000	△90.9
5 繰越金	0	—	33,617,055	0.7	△33,617,055	皆減
6 諸収入	1,828,062	0.4	3,857,493	0.1	△2,029,431	△52.6
合 計	484,013,039	100.0	4,869,265,521	100.0	△4,385,252,482	△90.1

- ① 支払基金交付金の収入済額は 2 億 2,073 万 8,888 円で、この主なものは社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金等である。
- ② 国庫支出金の収入済額は 1 億 7,924 万 5,665 円で、この主なものは、老人医療費等国庫負担金である。
- ③ 繰入金の収入済額は 3,930 万 7,000 円で、この主なものは、一般会計からの老人医療費等市負担金である。
- ④ 諸収入の収入済額は 182 万 8,062 円で、これは第三者納付金等である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成 20 年度	510,837,000	468,867,035	0	41,969,965	91.8	
平成 19 年度	5,035,611,000	4,900,996,354	0	134,614,646	97.3	
前 年 度 比 較	増減額	△4,524,774,000	△4,432,129,319	0	△92,644,681	—
	増減率	△89.9	△90.4	—	△68.8	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額 5 億 1,083 万 7,000 円、支出済額 4 億 6,886 万 7,035 円、不用額 4,196 万 9,965 円で、執行率は 91.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	1,344,522	0.3	34,048,792	0.7	△32,704,270	△96.1
2 医 療 諸 費	424,452,207	90.5	4,787,263,826	97.7	△4,362,811,619	△91.1
3 諸 支 出 金	11,339,473	2.4	79,683,736	1.6	△68,344,263	△85.8
4 前年度繰上充用金	31,730,833	6.8	0	—	31,730,833	皆増
合 計	468,867,035	100.0	4,900,996,354	100.0	△4,432,129,319	△90.4

- ① 総務費の支出済額は 134 万 4,522 円で、この主なものは委託料等である。
- ② 医療諸費の支出済額は 4 億 2,445 万 2,207 円で、この主なものは、医療給付費である。
- ③ 諸支出金の支出済額 1,133 万 9,473 円は、主として一般会計繰出金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額 4,196 万 9,965 円で、主なものは医療給付費である。

(4) 老人医療費の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
対 象 人 員 (人)	5,915	5,921	△6	△0.1
件 数 (件)	16,739	179,108	△162,369	△90.7
医 療 給 付 費 (円)	422,826,924	4,768,937,084	△4,346,110,160	△91.1
1 人 当 たり 給 付 費 (円)	71,484	805,428	△733,944	△91.1
1 件 当 たり 給 付 費 (円)	25,260	26,626	△1,366	△5.1

※ 20 年度は、3 月診療分である。

- ① 当年度の医療給付費（医療給付費及び医療費支給費）は 4 億 2,282 万 6,924 円で、前年度に比較して 43 億 4,611 万 160 円（91.1%）の減、一人当たり給付費については前年度に比較して 73 万 3,944 円（91.1%）の減となっている。これは、平成 20 年 4 月からの後期高齢者医療制度の開始により、老人保健制度での医療給付費は、3 月診療分の 1 ヶ月分のみが給付対象となったためである。

診療所特別会計

1. 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成 20 年度	26,618,000	27,204,706	25,883,931	1,320,775	102.2	97.2	
平成 19 年度	29,910,000	29,182,408	27,313,484	1,868,924	97.6	91.3	
前 年 度 比 較	増減額	△3,292,000	△1,977,702	△1,429,553	△548,149	—	—
	増減率	△11.0	△6.8	△5.2	△29.3	—	—

- ① 平成 20 年度診療所特別会計の決算額は、予算現額 2,661 万 8,000 円に対して、歳入が 2,720 万 4,706 円、歳出が 2,588 万 3,931 円で、歳入歳出差引額 132 万 775 円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成 20 年度	26,618,000	27,204,706	27,204,706	0	0	102.2	100.0	
平成 19 年度	29,910,000	29,182,408	29,182,408	0	0	97.6	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△3,292,000	△1,977,702	△1,977,702	0	0	—	—
	増減率	△11.0	△6.8	△6.8	—	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額 2,661 万 8,000 円、調定額及び収入済額でそれぞれ 2,720 万 4,706 円で、予算現額に対する執行率は 102.2%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	15,497,087	57.0	15,597,444	53.4	△100,357	△0.6
2 国 庫 支 出 金	4,020,000	14.8	4,051,000	13.9	△31,000	△0.8
3 繰 入 金	5,730,000	21.0	6,276,000	21.5	△546,000	△8.7
4 繰 越 金	1,868,924	6.9	3,182,874	10.9	△1,313,950	△41.3
5 諸 収 入	88,695	0.3	75,090	0.3	13,605	18.1
合 計	27,204,706	100.0	29,182,408	100.0	△1,977,702	△6.8

① 収入済額の主な内容は診療収入 1,549 万 7,087 円、繰入金 573 万円などである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 20 年度		26,618,000	25,883,931	0	734,069	97.2
平成 19 年度		29,910,000	27,313,484	0	2,596,516	91.3
前 年 度 比 較	増 減 額	△3,292,000	△1,429,553	0	△1,862,447	—
	増 減 率	△11.0	△5.2	—	△71.7	—

① 歳出決算の状況は、予算現額 2,661 万 8,000 円、支出済額 2,588 万 3,931 円、不用額 73 万 4,069 円で、執行率は 97.2%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	25,883,931	100.0	27,313,484	100.0	△1,429,553	△5.2
合 計	25,883,931	100.0	27,313,484	100.0	△1,429,553	△5.2

① 総務費の支出済額 2,588 万 3,931 円は、人件費 656 万 4,414 円、出張診療業務委託料 677 万 4,600 円、医薬材料費 1,029 万 9,630 円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額 73 万 4,069 円は、医薬材料費の 10 万 370 円、予備費の 30 万円などが主なものである。

(4) 患者数の状況

(単位：人)

診 療 所 名	平成 20 年度 患 者 数	平成 19 年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	平成 20 年度診療状況	
				年間診療日数	1 日平均患者数
五里合出張診療所	255	258	△3	49	5.2
戸賀出張診療所	425	413	12	50	8.5
入道崎へき地出張診療所	277	316	△39	50	5.5
加茂青砂へき地出張診療所	461	504	△43	48	9.6
計	1,418	1,491	△73	197	7.2

介護保険特別会計

1. 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成 20 年度	3,490,153,000	3,561,367,684	3,423,735,468	137,632,216	102.0	98.1	
平成 19 年度	3,219,490,500	3,227,083,508	3,180,383,891	46,699,617	100.2	98.8	
前 年 度 比 較	増減額	270,662,500	334,284,176	243,351,577	90,932,599	—	—
	増減率	8.4	10.4	7.7	194.7	—	—

- ① 平成 20 年度介護保険特別会計の決算額は、予算現額 34 億 9,015 万 3,000 円に対して、歳入が 35 億 6,136 万 7,684 円、歳出が 34 億 2,373 万 5,468 円で、歳入歳出差引額は 1 億 3,763 万 2,216 円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成 20 年度	3,490,153,000	3,574,909,829	3,561,367,684	1,683,180	12,488,065	102.0	99.6	
平成 19 年度	3,219,490,500	3,240,822,013	3,227,083,508	2,083,920	11,905,285	100.2	99.6	
前 年 度 比 較	増減額	270,662,500	334,087,816	334,284,176	△400,740	582,780	—	—
	増減率	8.4	10.3	10.4	△19.2	4.9	—	—

※ 収入済額には還付未済額として、20 年度 62 万 9,100 円、19 年度 25 万 700 円も含まれる。

- ① 歳入の決算状況は、予算現額 34 億 9,015 万 3,000 円、調定額 35 億 7,490 万 9,829 円、収入済額 35 億 6,136 万 7,684 円、不納欠損額 168 万 3,180 円、収入未済額 1,248 万 8,065 円で、予算現額に対する執行率は 102.0%、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第 1 号被保険者保険料の普通徴収分である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	収入済額	構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
1 保 険 料	492,644,840	13.8	488,959,715	15.2	3,685,125	0.8
2 使用料及び手数料	73,980	0.0	63,840	0.0	10,140	15.9
3 国 庫 支 出 金	864,274,420	24.3	757,684,075	23.5	106,590,345	14.1
4 支 払 基 金 交 付 金	991,483,000	27.8	923,359,492	28.6	68,123,508	7.4
5 県 支 出 金	525,891,399	14.8	411,402,666	12.7	114,488,733	27.8
6 財 産 収 入	229,261	0.0	196,412	0.0	32,849	16.7
7 繰 入 金	628,417,000	17.7	543,554,000	16.8	84,863,000	15.6
8 繰 越 金	46,699,617	1.3	92,312,531	2.9	△45,612,914	△49.4
9 諸 収 入	11,654,167	0.3	9,550,777	0.3	2,103,390	22.0
合 計	3,561,367,684	100.0	3,227,083,508	100.0	334,284,176	10.4

- ① 保険料の収入済額は4億9,264万4,840円で、この内容は第1号被保険者(65歳以上の者)に係る特別徴収分4億4,913万8,700円、普通徴収分4,350万6,140円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は8億6,427万4,420円で、この内容は介護給付費に対する国庫負担金5億5,825万613円、国庫補助金として調整交付金等3億602万3,807円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は9億9,148万3,000円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は5億2,589万1,399円で、この内容は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は6億2,841万7,000円で、この内容は主に一般会計からの繰入金5億2,638万3,000円である。一般会計からの繰入金については、介護給付費等に対する市負担分4億898万8,000円及び職員給与費等7,290万円及び事務費繰入金4,449万5,000円となっている。

(3) 介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
特別徴収分	448,509,600	449,138,700	629,100	0	0	100.0
普通徴収分	45,797,000	41,211,960	0	0	4,585,040	90.0
滞納繰越分 普通徴収保険料	11,880,385	2,294,180	0	1,683,180	7,903,025	19.3
計	506,186,985	492,644,840	629,100	1,683,180	12,488,065	97.2

不納欠損処分は59件168万3,180円で介護保険法の規定により処理されている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成20年度	3,490,153,000	3,423,735,468	0	66,417,532	98.1	
平成19年度	3,219,490,500	3,180,383,891	0	39,106,609	98.8	
前 年 度 比 較	増減額	270,662,500	243,351,577	0	27,310,923	—
	増減率	8.4	7.7	—	69.8	—

① 歳出決算の状況は、予算現額34億9,015万3,000円、支出済額34億2,373万5,468円、不用額6,641万7,532円で、執行率は98.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	113,918,075	3.3	112,003,918	3.5	1,914,157	1.7
2 保 険 給 付 費	3,141,279,793	91.8	2,920,789,367	91.8	220,490,426	7.5
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	2,806,718	0.1	2,806,718	0.1	0	—
4 基 金 積 立 金	98,771,867	2.9	61,823,285	1.9	36,948,582	59.8
5 地 域 支 援 事 業 費	52,245,970	1.5	43,293,307	1.4	8,952,663	20.7
7 諸 支 出 金	14,713,045	0.4	39,667,296	1.3	△24,954,251	△62.9
合 計	3,423,735,468	100.0	3,180,383,891	100.0	243,351,577	7.7

- ① 総務費の支出済額は1億1,391万8,075円で、この内容は人件費7,261万4,943円、介護認定審査会費3,589万3,064円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は31億4,127万9,793円で、この内容は居宅介護サービス給付費10億5,568万6,038円、地域密着型介護サービス給付費2億6,129万4,678円、施設介護サービス給付費13億4,225万5,408円、居宅介護サービス計画給付費1億2,065万185円、介護予防サービス給付費9,125万3,871円などが主なものである。
- ③ 財政安定化基金拠出金の支出済額280万6,718円は、県に設置された当該基金（国1/3・県1/3・市1/3）の負担分である。
- ④ 基金積立金の支出済額9,877万1,867円は、介護保険財政調整基金積立金7,248万8,000円、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金2,628万3,867円である。
- ⑤ 地域支援事業費の支出額5,224万5,970円は、介護予防事業費1,380万8,092円及び包括的支援事業・任意事業費3,843万7,878円である。
- ⑥ 諸支出金の支出済額1,471万3,045円は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金1,200万4,129円及び一般会計への繰出金270万8,916円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は6,641万7,532円で、主なものは介護給付費である。

4. 介護保険事業の実施状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況

平成 21 年 3 月 31 日現在（単位：人・円・％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	79	145	212	274	177	124	79	1,090
第 2 号被保険者	1	1	7	7	7	6	3	32
計 (A)	80	146	219	281	184	130	82	1,122
支給限度額(月額) (B)	49,700	104,000	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300	—
支給限度総額 (A)×(B)	3,976,000	15,184,000	36,310,200	54,738,800	49,220,000	39,780,000	29,380,600	228,589,600
給付実績額	2,148,418	7,143,732	13,196,920	20,773,865	24,802,324	20,308,741	14,764,392	103,138,392
限度額に対する 給付割合	54.0	47.0	36.3	38.0	50.4	51.1	50.3	45.1

(2) 施設介護サービスの受給状況

平成 21 年 3 月 31 日現在（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第 1 号被保険者	222	245	0	467
第 2 号被保険者	1	3	0	4
計	223	248	0	471

(3) 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	支出済額	増減率
居宅介護(予防)サービス	35,736	1,558,628,474	34,552	1,413,849,980	1,184	144,778,494	10.2
訪問通所サービス	16,923	685,015,175	16,618	635,972,932	305	49,042,243	7.7
訪問介護	2,639	93,669,759	2,793	99,281,152	△154	△5,611,393	△5.7
訪問入浴介護	466	10,778,850	302	11,981,745	164	△1,202,895	△10.0
訪問看護	456	12,080,205	531	20,249,431	△75	△8,169,226	△40.3
訪問リハビリテーション	68	1,968,060	98	2,196,357	△30	△228,297	△10.4
通所介護	7,872	397,943,229	7,660	348,058,535	212	49,884,694	14.3
通所リハビリテーション	2,021	124,606,211	1,902	109,193,166	119	15,413,045	14.1
福祉用具貸与	3,401	43,968,861	3,332	45,012,546	69	△1,043,685	△2.3
短期入所サービス	2,580	388,858,210	2,319	328,027,635	261	60,830,575	18.5
短期入所生活介護	2,380	357,941,545	2,172	306,393,363	208	51,548,182	16.8
短期入所療養介護	200	30,916,665	147	21,634,272	53	9,282,393	42.9
その他の単品サービス	15,987	471,051,953	15,417	435,151,714	570	35,900,239	8.3
居宅療養管理指導	664	4,614,810	698	5,488,680	△34	△873,870	△15.9
認知症対応型共同生活介護	1,054	235,800,531	1,027	232,561,323	27	3,239,208	1.4
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	—	—	—
小規模多機能型居宅介護	197	30,207,213	155	21,195,324	42	9,011,889	42.5
特定施設入居者生活介護	593	68,451,714	558	57,932,541	35	10,519,173	18.2
居宅介護支援	13,479	131,977,685	12,979	117,973,846	500	14,003,839	11.9
福祉用具購入費	150	3,588,302	107	2,639,765	43	948,537	35.9
住宅改修費	96	10,114,834	91	12,057,934	5	△1,943,100	△16.1
施設介護サービス	5,682	1,342,255,408	5,656	1,300,084,028	26	42,171,380	3.2
介護老人福祉施設	2,637	604,166,955	2,468	569,089,690	169	35,077,265	6.2
介護老人保健施設	3,008	733,597,255	2,740	674,162,970	268	59,434,285	8.8
介護療養型医療施設	19	4,440,078	233	56,179,588	△214	△51,739,510	△92.1
特定診療費	18	51,120	215	651,780	△197	△600,660	△92.2
高額介護サービス費	5,980	64,136,561	4,585	50,205,259	1,395	13,931,302	27.7
特定入所者介護サービス費	5,728	172,395,130	5,210	152,885,060	518	19,510,070	12.8
審査支払手数料	40,864	3,864,220	39,632	3,765,040	1,232	99,180	2.6
保険給付金	—	3,141,279,793	—	2,920,789,367	—	220,490,426	7.5

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
平成 20 年度	313,603,000	312,490,689	306,251,661	6,239,028	99.6	97.7

- ① 平成 20 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 3 億 1,360 万 3,000 円に対して歳入は 3 億 1,249 万 689 円、歳出は 3 億 625 万 1,661 円で歳入歳出差引額は 623 万 9,028 円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成 20 年度	313,603,000	313,919,889	312,490,689	0	1,799,400	99.6	99.5

※ 収入済額には、還付未済額として 20 年度 370,200 円も含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額 3 億 1,360 万 3,000 円、調定額は 3 億 1,391 万 9,889 円、収入済額は 3 億 1,249 万 689 円、収入未済額は 179 万 9,400 円で、予算現額に対する執行率は 99.6%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度	
	収入済額	構成比率
1 保 険 料	182,713,400	58.5
2 使用料及び手数料	48,480	0.0
3 繰 入 金	123,584,000	39.5
4 諸 収 入	789,809	0.3
5 国 庫 支 出 金	5,355,000	1.7
合 計	312,490,689	100.0

- ① 保険料の収入済額は 1 億 8,271 万 3,400 円で、この内容は特別徴収分 1 億 3,329 万 7,000 円、普通徴収分 4,941 万 6,400 円となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 1 億 2,358 万 4,000 円で、これは一般会計からの繰入金である。

③ 国庫支出金の収入済額は、535万5,000円で、これは高齢者医療制度円滑運営費補助金である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	313,603,000	306,251,661	0	7,351,339	97.7

① 歳出決算の状況は、予算現額3億1,360万3,000円、支出済額3億625万1,661円、不用額735万1,339円で、執行率は97.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度	
	支出済額	構成比率
1 総 務 費	35,085,896	11.5
2 納 付 金	271,165,765	88.5
3 諸 支 出 金	0	—
合 計	306,251,661	100.0

① 総務費の支出済額は、3,508万5,896円で、この内容は人件費2,678万8,248円、事務費829万7,648円となっている。

② 納付金の支出済額は、2億7,116万5,765円で、この内容は後期高齢者医療広域連合納付金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額735万1,339円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金676万1,235円である。

下水道事業特別会計

1. 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成 20 年度	1,919,497,000	1,888,353,462	1,883,125,093	5,228,369	98.4	98.1	
平成 19 年度	1,766,407,000	1,769,609,716	1,749,786,508	19,823,208	100.2	99.1	
前年度比較	増減額	153,090,000	118,743,746	133,338,585	△14,594,839	—	—
	増減率	8.7	6.7	7.6	△73.6	—	—

- ① 平成 20 年度下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 19 億 1,949 万 7,000 円に対して、歳入が 18 億 8,835 万 3,462 円、歳出が 18 億 8,312 万 5,093 円で、歳入歳出差引額は 522 万 8,369 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 171 万 6,000 円を差し引いた実質収支は 351 万 2,369 円の黒字となっている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成 20 年度	1,919,497,000	1,917,717,785	1,888,353,462	1,160,803	28,203,520	98.4	98.5
平成 19 年度	1,766,407,000	1,801,644,986	1,769,609,716	2,551,490	29,483,780	100.2	98.2
前年度比較	増減額	153,090,000	118,743,746	△1,390,687	△1,280,260	—	—
	増減率	8.7	6.4	6.7	△54.5	△4.3	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額 19 億 1,949 万 7,000 円、調定額 19 億 1,771 万 7,785 円、収入済額 18 億 8,835 万 3,462 円、不納欠損額 116 万 803 円、収入未済額 2,820 万 3,520 円で、予算現額に対する執行率は 98.4%、調定額に対する収入率は 98.5%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも下水道受益者分担金・受益者負担金及び使用料である。

収入未済額の状況は次の表のとおりであるが、受益者負担の原則から、これらの解消になお一層の努力を望むものである。

収入未済額の状況

(単位：円)

区 分	平成 20 年度			平成 19 年度			比較増減		
	現 年	滞納繰越	計	現 年	滞納繰越	計	現 年	滞納繰越	計
下水道 受益者 分担金	2,616,770	7,505,900	10,122,670	2,404,010	7,229,620	9,633,630	212,760	276,280	489,040
下水道 受益者 負担金	2,539,360	13,300,620	15,839,980	3,924,660	12,436,310	16,360,970	△1,385,300	864,310	△520,990
下水道 使用料	1,163,038	1,077,832	2,240,870	2,224,291	1,264,889	3,489,180	△1,061,253	△187,057	△1,248,310
合 計	6,319,168	21,884,352	28,203,520	8,552,961	20,930,819	29,483,780	△2,233,793	953,533	△1,280,260

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増 減 額	増減 率
1 分担金及び負担金	46,806,971	2.5	52,287,240	3.0	△5,480,269	△10.5
2 使用料及び手数料	231,408,361	12.3	183,939,649	10.4	47,468,712	25.8
3 国庫支出金	263,500,000	14.0	280,000,000	15.8	△16,500,000	△5.9
4 繰 入 金	518,195,000	27.4	545,344,000	30.8	△27,149,000	△5.0
5 繰 越 金	19,823,208	1.0	21,201,003	1.2	△1,377,795	△6.5
6 諸 収 入	2,019,922	0.1	2,137,824	0.1	△117,902	△5.5
7 市 債	806,600,000	42.7	684,700,000	38.7	121,900,000	17.8
合 計	1,888,353,462	100.0	1,769,609,716	100.0	118,743,746	6.7

- ① 分担金及び負担金の収入済額は4,680万6,971円で、この内容は下水道受益者分担金及び受益者負担金である。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は2億3,140万8,361円で、この主な内容は下水道使用料である。
- ③ 国庫支出金の収入済額は2億6,350万円で、これは下水道事業に対する国庫補助金である。
- ④ 繰入金の収入済額は5億1,819万5,000円で、これは一般会計からの繰入金である。
- ⑤ 繰越金の収入済額は1,982万3,208円で、これは前年度決算の剰余金である。

- ⑥ 諸収入の収入済額は201万9,922円で、これは主に消費税還付金である。
- ⑦ 市債の収入済額は8億660万円で、内容は建設に係る公共下水道分2億2,420万円、特定環境保全公共下水道分6,140万円、流域下水道分2,520万円、及び資本費平準化債2億4,500万円、特別措置債1,320万円、借換債2億3,760万円である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成20年度	1,919,497,000	1,883,125,093	33,216,000	3,155,907	98.1	
平成19年度	1,766,407,000	1,749,786,508	7,790,000	8,830,492	99.1	
前年度比較	増減額	153,090,000	133,338,585	25,426,000	△5,674,585	—
	増減率	8.7	7.6	326.4	△64.3	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額19億1,949万7,000円、支出済額18億8,312万5,093円、翌年度繰越額3,321万6,000円、不用額315万5,907円で、執行率は98.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	184,826,225	9.8	152,353,949	8.7	32,472,276	21.3
2 建 設 費	579,752,900	30.8	666,197,093	38.1	△86,444,193	△13.0
3 流域下水道建設費	25,362,000	1.3	34,555,000	2.0	△9,193,000	△26.6
4 公 債 費	1,093,183,968	58.1	896,680,466	51.2	196,503,502	21.9
合 計	1,883,125,093	100.0	1,749,786,508	100.0	133,338,585	7.6

- ① 総務費の支出済額は1億8,482万6,225円で、この内容は職員の人件費5,625万9,861円、流域下水道維持管理費負担金8,301万149円などである。
- ② 建設費の支出済額は5億7,975万2,900円で、この主な支出内容は次のとおりである。

○人件費	2,150万3,000円
公共下水道建設費	
○管渠築造工事	1億964万9,400円

○雨水幹線整備工事	2億8,030万5,900円
○水道・ガス管移設補償費	2,896万3,250円
特定環境保全公共下水道建設費	
○管渠築造工事	9,018万8,700円
○水道・ガス管移設補償費	923万2,550円

③ 流域下水道建設費の支出済額は2,536万2,000円で、この内容は秋田湾・雄物川流域下水道事業建設負担金である。

④ 公債費の支出済額は10億9,318万3,968円で、この内容は元金8億1,348万7,625円、利子2億7,969万6,343円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額315万5,907円の内容は、公共下水道建設費の工事請負費66万550円及び公債費の利子89万5,657円などである。

(4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は4億8,014万4,000円で、前年度に比較して8,134万5,600円(14.5%)減となっている。

(5) 下水道建設事業費及び水洗化の状況

平成20年度の下水道建設事業費と水洗化状況は次の表のとおりである。

下水道建設事業費調

(単位：千円・%)

区 分	建設事業費	左 の 財 源 内 訳			
		国庫補助金	下水道債	一般財源	受益者負(分)担金
公 共 下 水 道	579,753	263,500	285,600	15,282	15,371
流 域 下 水 道	25,362	0	25,200	0	162
計	605,115	263,500	310,800	15,282	15,533
建設事業費に対する割合	100.0	43.5	51.4	2.5	2.6

水洗化状況調

平成21年3月31日現在

区 分	処理区域全体	左 の 内 訳			
		船 越	脇 本	船 川	若 美
水洗化可能人口(人)	18,487 (7,892戸)	5,858 (2,578戸)	2,844 (1,324戸)	5,414 (2,453戸)	4,371 (1,537戸)
水洗化人口(人)	11,628 (5,107戸)	4,521 (2,114戸)	1,559 (616戸)	3,308 (1,584戸)	2,240 (793戸)
水洗化率(%)	62.9	77.2	54.8	61.1	51.2

※ () は戸数

投資に対する効果ともいべき水洗化率は62.9%で、低い状況にある。

水洗化の普及については、市が利子を負担する水洗便所改造資金の融資あっせんを行うなど努力されているが、今後、事業効果を高めるための具体策を検討され、加入戸数の向上になお一層の努力を望むものである。

農業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成 20 年度	71,942,000	71,959,514	71,603,225	356,289	100.0	99.5	
平成 19 年度	76,547,000	77,442,256	76,059,342	1,382,914	101.2	99.4	
前 年 度 比 較	増 減 額	△4,605,000	△5,482,742	△4,456,117	△1,026,625	—	—
	増 減 率	△6.0	△7.1	△5.9	△74.2	—	—

- ① 平成 20 年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額 7,194 万 2,000 円に対して、歳入が 7,195 万 9,514 円、歳出が 7,160 万 3,225 円で、歳入歳出差引額は 35 万 6,289 円の黒字となっている。

当年度末における水洗化可能人口 1,632 人に対し、水洗化人口は 1,226 人であり、水洗化率は 75.1%となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成 20 年度	71,942,000	72,599,299	71,959,514	0	639,785	100.0	99.1	
平成 19 年度	76,547,000	78,123,287	77,442,256	0	681,031	101.2	99.1	
前 年 度 比 較	増 減 額	△4,605,000	△5,523,988	△5,482,742	0	△41,246	—	—
	増 減 率	△6.0	△7.1	△7.1	—	△6.1	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額 7,194 万 2,000 円、調定額 7,259 万 9,299 円、収入済額 7,195 万 9,514 円、収入未済額 63 万 9,785 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%、調定額に対する収入率は 99.1%となっている。

- ② 収入未済額は使用料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
2 使用料及び手数料	18,476,600	25.7	15,964,460	20.6	2,512,140	15.7
3 繰入金	52,100,000	72.4	58,793,000	75.9	△6,693,000	△11.4
4 繰越金	1,382,914	1.9	1,315,216	1.7	67,698	5.1
5 諸収入	0	—	1,369,580	1.8	△1,369,580	皆減
合 計	71,959,514	100.0	77,442,256	100.0	△5,482,742	△7.1

① 内容は使用料及び手数料で 1,847 万 6,600 円、一般会計からの繰入金 5,210 万円、繰越金 138 万 2,914 円となっている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成 20 年度	71,942,000	71,603,225	0	338,775	99.5	
平成 19 年度	76,547,000	76,059,342	0	487,658	99.4	
前年度比較	増減額	△4,605,000	△4,456,117	0	△148,883	—
	増減率	△6.0	△5.9	—	△30.5	—

① 歳出決算の状況は、予算現額 7,194 万 2,000 円、支出済額 7,160 万 3,225 円、不用額 33 万 8,775 円で、執行率は 99.5%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 農業集落排水費	27,166,257	37.9	29,135,602	38.3	△1,969,345	△6.8
2 公 債 費	44,436,968	62.1	46,923,740	61.7	△2,486,772	△5.3
合 計	71,603,225	100.0	76,059,342	100.0	△4,456,117	△5.9

- ① 農業集落排水費の支出済額は 2,716 万 6,257 円である。主な支出内容は、処理場の光熱水費 430 万 4,315 円、修繕料 496 万 9,623 円、汚泥引抜等手数料 531 万 9,947 円及び処理場施設維持管理業務等委託料 392 万 3,871 円、人件費 697 万 7,679 円などである。
- ② 公債費の支出済額は 4,443 万 6,968 円である。この内容は元金で 2,740 万円、利子で 1,703 万 6,968 円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額 33 万 8,775 円で、手数料 11 万 6,053 円などである。

漁業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成 20 年度	170,225,000	170,847,945	168,735,446	2,112,499	100.4	99.1	
平成 19 年度	159,432,000	160,419,460	157,116,905	3,302,555	100.6	98.5	
前 年 度 比 較	増 減 額	10,793,000	10,428,485	11,618,541	△1,190,056	—	—
	増 減 率	6.8	6.5	7.4	△36.0	—	—

- ① 平成 20 年度漁業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額 1 億 7,022 万 5,000 円に対して歳入が 1 億 7,084 万 7,945 円、歳出が 1 億 6,873 万 5,446 円で、歳入歳出差引額は 211 万 2,499 円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成 20 年度	170,225,000	174,958,985	170,847,945	0	4,111,040	100.4	97.7	
平成 19 年度	159,432,000	163,002,462	160,419,460	110,500	2,472,502	100.6	98.4	
前 年 度 比 較	増 減 額	10,793,000	11,956,523	10,428,485	△110,500	1,638,538	—	—
	増 減 率	6.8	7.3	6.5	皆減	66.3	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額 1 億 7,022 万 5,000 円、調定額 1 億 7,495 万 8,985 円、収入済額 1 億 7,084 万 7,945 円、収入未済額 411 万 1,040 円で、予算現額に対する執行率は 100.4%、調定額に対する収入率は 97.7%となっている。
- ② 収入未済額は、受益者分担金である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	10,369,830	6.1	9,993,500	6.2	376,330	3.8
2 使用料及び手数料	7,768,464	4.5	5,867,918	3.7	1,900,546	32.4
3 国庫支出金	50,000,000	29.3	50,000,000	31.2	0	—
4 県支出金	15,000,000	8.8	15,000,000	9.4	0	—
5 繰入金	45,310,000	26.5	36,930,000	23.0	8,380,000	22.7
6 繰越金	3,302,555	1.9	2,316,454	1.4	986,101	42.6
7 諸収入	1,197,096	0.7	1,311,588	0.8	△114,492	△8.7
8 市債	37,900,000	22.2	39,000,000	24.3	△1,100,000	△2.8
合 計	170,847,945	100.0	160,419,460	100.0	10,428,485	6.5

① 主な内容は、漁業集落環境整備に対する国庫支出金 5,000 万円及び県支出金 1,500 万円、一般会計からの繰入金 4,531 万円、市債 3,790 万円などとなっている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成 20 年度	170,225,000	168,735,446	0	1,489,554	99.1	
平成 19 年度	159,432,000	157,116,905	0	2,315,095	98.5	
前年度比較	増減額	10,793,000	11,618,541	0	△825,541	—
	増減率	6.8	7.4	—	△35.7	—

① 歳出決算の状況は、予算現額 1 億 7,022 万 5,000 円、支出済額 1 億 6,873 万 5,446 円、不用額 148 万 9,554 円で執行率は 99.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 漁業集落排水費	31,774,722	18.8	21,120,049	13.4	10,654,673	50.4
2 建設費	109,015,000	64.6	109,800,000	69.9	△785,000	△0.7
3 公債費	27,945,724	16.6	26,196,856	16.7	1,748,868	6.7
合 計	168,735,446	100.0	157,116,905	100.0	11,618,541	7.4

- ① 漁業集落排水費の支出済額は、3,177 万 4,722 円である。主な支出内容は処理場の光熱水費 327 万 7,773 円、処理場施設維持管理業務等委託料 324 万 4,376 円、人件費 2,046 万 4,106 円などである。
- ② 建設費の支出済額は、1 億 901 万 5,000 円である。主な内容は用地測量業務委託料 27 万 7,200 円、若美地区漁業集落排水管路施設等工事請負費 9,825 万 600 円、水道・ガス移設補償費 579 万 1,200 円、人件費 340 万円などである。
- ③ 公債費の支出済額は 2,794 万 5,724 円である。この内容は元金で 1,814 万 5,880 円、利子で 979 万 9,844 円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額 148 万 9,554 円の内容は、工事請負費 35 万 3,000 円、公債費の利子 42 万 7,156 円などである。

(4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は 9,825 万 600 円で、前年度と比較して 574 万 5,600 円 (6.2%) の増となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、3億6,305万8千円となっている。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は2億4,100万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源3,903万8千円を差引いた2億196万2千円が実質収支額である。

(2) 特別会計

特別会計8会計の歳入歳出差引額は1億6,281万2千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源171万6千円を差引いた1億6,109万6千円が実質収支額である。

なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
一 般 会 計		201,962	250,953	265,180
特 別 会 計		161,096	37,053	257,179
内 訳	国民健康保険	△5,223	△4,204	101,660
	老人保健	15,146	△31,731	33,617
	診療所	1,321	1,869	3,183
	介護保険	137,632	46,700	92,011
	後期高齢者	6,239	0	0
	デイサービス事業	0	0	1,925
	下水道事業	3,512	19,733	21,151
	農業集落排水事業	356	1,383	1,315
	漁業集落排水事業	2,113	3,303	2,317
合 計		363,058	288,006	522,359

(注) 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1. 一般会計

財産の決算年度末現在高

区 分		単位	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	2,723,749	△58,115	2,665,634	△2.1
		普 通 財 産	m ²	22,495,273	5,496,385	27,991,658	24.4
		計	m ²	25,219,022	5,438,270	30,657,292	21.6
	建 物	行 政 財 産	m ²	203,273	807	204,080	0.4
		普 通 財 産	m ²	1,974	360	2,334	18.2
		計	m ²	205,247	1,167	206,414	0.6
	山 林 (立 木)	所 有	m ³	142,823	3,193	146,016	2.2
		分 収	m ³	66,742	951	67,693	1.4
		部 落 及 び 学 校 林	m ³	10,603	0	10,603	—
		計	m ³	220,168	4,144	224,312	1.9
		有 価 証 券	千円	45,635	0	45,635	—
		出 資 に よ る 権 利	千円	155,732	2,645	158,377	1.7
	物品(取得価格30万円以上)	点	895	△16	879	△1.8	
	債 権	千円	295,910	△29,209	266,701	△9.9	
基 金	積立	財政調整基金等(7基金)	千円	982,489	431,375	1,413,864	43.9
	運用	物品調達基金等(5基金)	千円	120,425	414	120,839	0.3
	計(12基金)	千円	1,102,914	431,789	1,534,703	39.1	

(1) 公有財産

① 土地

平成20年度末現在高は3,065万7,292㎡で、前年度末現在高に比較すると543万8,270㎡の増となっている。

② 建物

平成20年度末現在高は20万6,414㎡で、前年度に比較すると1,167㎡の増となっている。

③ 山林(立木)

平成20年度末立木の推定蓄積量は22万4,312㎡で、前年度に比較すると4,144㎡の増となっている。

④ 出資による権利

平成20年度末現在高は1億5,837万7千円で、前年度より264万5千円増となっている。この主なものは男鹿森林組合出資金である。

(2) 物品

取得価格または評価額30万円以上の平成20年度末現在高は879点で、前年度に比較すると16点の減となっている。

(3) 債権

平成20年度末現在高は2億6,670万1千円で、前年度に比較すると2,920万9千円の減となっている。この主なものは、地域総合整備資金貸付金である。

(4) 基金(積立)

7積立基金の平成20年度末現在高は14億1,386万4千円で、前年度末に比較して4億3,137万5千円の増となっている。なお平成20年度中における基金の利子収入は214万1,146円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	平成20年度増減		平成20年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
男鹿市財政調整基金	483,933	318,402	83,011	719,324
男鹿市減債基金	567	0	0	567
男鹿市教育施設整備基金	78,912	161	0	79,073
男鹿市高齢者福祉対策基金	13,854	26	5,000	8,880
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,059	21	0	10,080
男鹿市観光施設基金	44,696	88	0	44,784
男鹿市地域振興基金	350,468	200,688	0	551,156
計	982,489	519,386	88,011	1,413,864

運用基金については、平成20年度基金運用状況審査意見で後述する。

2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	平成 19 年度末 現 在 高	平成 20 年度中 増 減 高	平成 20 年度末 現 在 高	増減率 (%)
物品 (取得価格 30 万円以上)		点	2	0	2	—
基金	財 政 調 整 基 金	千円	740	0	740	—

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	平成 19 年度末 現 在 高	平成 20 年度中 増 減 高	平成 20 年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公 有 財 産	診 療 施 設	土 地	m ²	808.58	0	808.58	—
		建 物	m ²	194.17	0	194.17	—
物品 (取得価格 30 万円以上)		点	2	0	2	—	

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	平成 19 年度末 現 在 高	平成 20 年度中 増 減 高	平成 20 年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
物品 (取得価格 30 万円以上)		点	6	0	6	—
基 金	財 政 調 整 基 金	千円	116,714	△29,546	87,168	△25.3
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	千円	0	26,284	26,284	皆増

(4) 下水道事業特別会計

区 分		単位	平成 19 年度末 現 在 高	平成 20 年度中 増 減 高	平成 20 年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	雨 水 ・ 汚 水 施 設	土 地	m ²	3,364	0	3,364	—
		建 物	m ²	165	0	165	—
物品 (取得価格 30 万円以上)		点	1	0	1	—	

(5) 農業集落排水事業特別会計

区 分		単位	平成 19 年度末 現 在 高	平成 20 年度中 増 減 高	平成 20 年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	処理場施設	土 地	m ²	2,816	0	2,816	—
		建 物	m ²	888	0	888	—

(6) 漁業集落排水事業特別会計

区 分		単位	平成 19 年度末 現 在 高	平成 20 年度中 増 減 高	平成 20 年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	処理場施設	土 地	m ²	3,328	4	3,332	0.1
		建 物	m ²	661	0	661	—

基金の運用状況審査意見

平成 20 年度基金運用状況審査意見

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的にそって運用されており、適正なものと認められた。

1. 男鹿市物品調達基金

本基金は物品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、200 万円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位：円)

平成 20 年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	物品現在高
2,414,085	2,249,571	164,514

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位：円)

前年度末残高 (A)	平成 20 年度 収入済額 (B)	平成 20 年度 支出済額 (C)	前年度分 運用利益繰出 (D)	平成 20 年度 残高 (A)+(B)-(C)- (D)
1,988,617	66,731,473	66,384,119	86,400	2,249,571

○ 物品

(単位：円)

前年度末残高 (F)	平成 20 年度 物品調達額 (G)	平成 20 年度 物品交付額 (H)	平成 20 年度 運用利益 (I)	平成 20 年度 残高 (F)+(G)-[(H)- (I)]=(J)
127,260	74,909,254	74,908,341	36,341	164,514

※ 平成 20 年度の運用利益は(H)-[(F)+(G)-(J)]=3 万 6,341 円となるもので、次年度に一般会計へ繰出されるものである。

○ 未済額

(単位：円)

収入未済額 (K)	支出未済額 (L)	利益繰出未済額 (M)	差引未済額 (K)-(L)-(M)
13,797,190	14,174,934	36,341	△414,085

※ 平成 21 年 3 月 31 日現在の基金現在高は 241 万 4,085 円となっている。基金の原資は 200 万円で、超過額 41 万 4,085 円は、支出未済額 1,417 万 4,934 円-収入未済額 1,379 万 7,190 円=37 万 7,744 円及び利益繰出未済額 3 万 6,341 円によるものである。

2. 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に学資を貸与し、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、5,316万9,091円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生3名、専門学校生等9名に貸与した。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位：円)

平成20年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,169,091	30,842,302	22,326,789

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位：円)

前年度末残高 (A)	平成20年度収入済額 (B)				平成20年度支出済額 (C)		平成20年度末残高 (A)+(B)-(C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
28,338,947	0	6,250,040	57,315	6,307,355	3,804,000	3,804,000	30,842,302

○ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 (A)	平成20年度貸付金 (B)	平成20年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成20年度末残高 (A)+(B)-(C)
24,772,829	3,804,000	6,250,040	0	22,326,789

3. 男鹿市土地開発基金

本基金は、公有地の先行取得を主たる目的として設置されたもので、5,000万円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位：円)

平成20年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	土地現在高
50,000,000	24,152,205	25,847,795

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位：円)

前年度末残高 (A)	平成 20 年度収入済額 (B)	平成 20 年度支出済額 (C)	平成 20 年度末残高 (A)+(B)-(C)
24,152,205	0	0	24,152,205

○ 土地

(単位：円)

前年度末現在高 (A)		平成 20 年度土地取得原価 (B)		平成 20 年度処分原価 (C)		平成 20 年度末残高 (A)+(B)-(C)	
面積 m ²	価格	面積 m ²	価格	面積 m ²	価格	面積 m ²	価格
674.05	25,847,795	0	0	0	0	674.05	25,847,795

4. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,809 万 3,536 円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位：円)

平成 20 年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,093,536	31,493,536	6,600,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位：円)

前年度末残高 (A)	平成 20 年度収入済額 (B)			平成 20 年度支出済額 (C)			平成 20 年度末残高 (A)+(B)-(C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
26,197,431	5,244,000	52,105	5,296,105	0	0	0	31,493,536

○ 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 (A)	平成 20 年度貸付金 (B)	平成 20 年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成 20 年度末残高 (A)+(B)-(C)
11,844,000	0	5,244,000	0	6,600,000

5. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、300万9,575円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位：円)

平成 20 年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,009,575	2,109,575	900,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位：円)

前年度末残高 (A)	平成 20 年度収入済額 (B)			平成 20 年度支出済額 (C)			平成 20 年度 末 残 高 (A) + (B) - (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
1,804,365	300,000	5,210	305,210	0	0	0	2,109,575

○ 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 (A)	平成 20 年度貸付金 (B)	平成 20 年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成 20 年度末残高 (A) + (B) - (C)
1,200,000	0	300,000	0	900,000

む す び

平成20年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりであるが、当年度の一般会計及び8特別会計をあわせた決算総額は歳入268億7,249万5千円、歳出264億6,868万3千円となり、実質収支は一般会計で2億196万2千円、特別会計で1億6,109万6千円、総額で3億6,305万8千円の黒字となった。

また、一般会計及び特別会計をあわせた平成20年度末市債残高は287億4,110万円、基金残高は15億2,805万6千円となっている。

本年度一般会計決算の特徴として、歳入においては、地方交付税が1億8,687万5千円増となったものの、市税が9,339万8千円減、地方譲与税も1,660万4千円減となるなど、総額では3億4,034万8千円減となった。また、歳出においては、定額給付金や後期高齢者医療費に係る負担金など、負担金・補助金で4億9,259万1千円増となった。

普通会計における財政指数の状況をみると、実質公債費比率は15.0%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は94.4%と前年度より低くなっているが、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月1日から施行され、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率の基準値が設定され、基準値をクリアしなければ、法に基づくペナルティをうけることになった。

従って、今後の行財政運営にあたっては、「最小の経費で最大の効果」の原点に立って積極的に行財政改革を推進し、自主財源の根幹である市税の的確な把握と安定確保に努めるとともに、今まで以上に施策・事業の重要度、緊急度、効果等を勘案するなどの改善を図り、市民福祉の向上に一層努力されることを望むものであります。

